

# 令和2年度商工観光労働行政 施策・予算の概要

令和2年4月

滋賀県商工観光労働部

# 目 次

1. 令和2年度商工観光労働行政施策・予算の概要	1
令和2年度商工観光労働部重点施策	6
令和2年度商工観光労働部予算の概要	16
予算総額	16
予算科目別一覧	16
予算所属別一覧	17
2. 令和2年度事業概要	19
商工政策課	20
中小企業支援課	22
モノづくり振興課	25
（企業立地推進室）	25
労働雇用政策課	30
女性活躍推進課	33
観光振興局	35
3. 商工観光労働部行政機構	49
4. 商工観光労働部分掌事務	51
5. 商工観光労働部関係地方機関等	55
6. 商工観光労働部関係団体	59

## 1. 令和2年度商工観光労働行政施策・予算の概要

滋賀県基本構想 “変わる滋賀 続く幸せ”

キーメッセージ

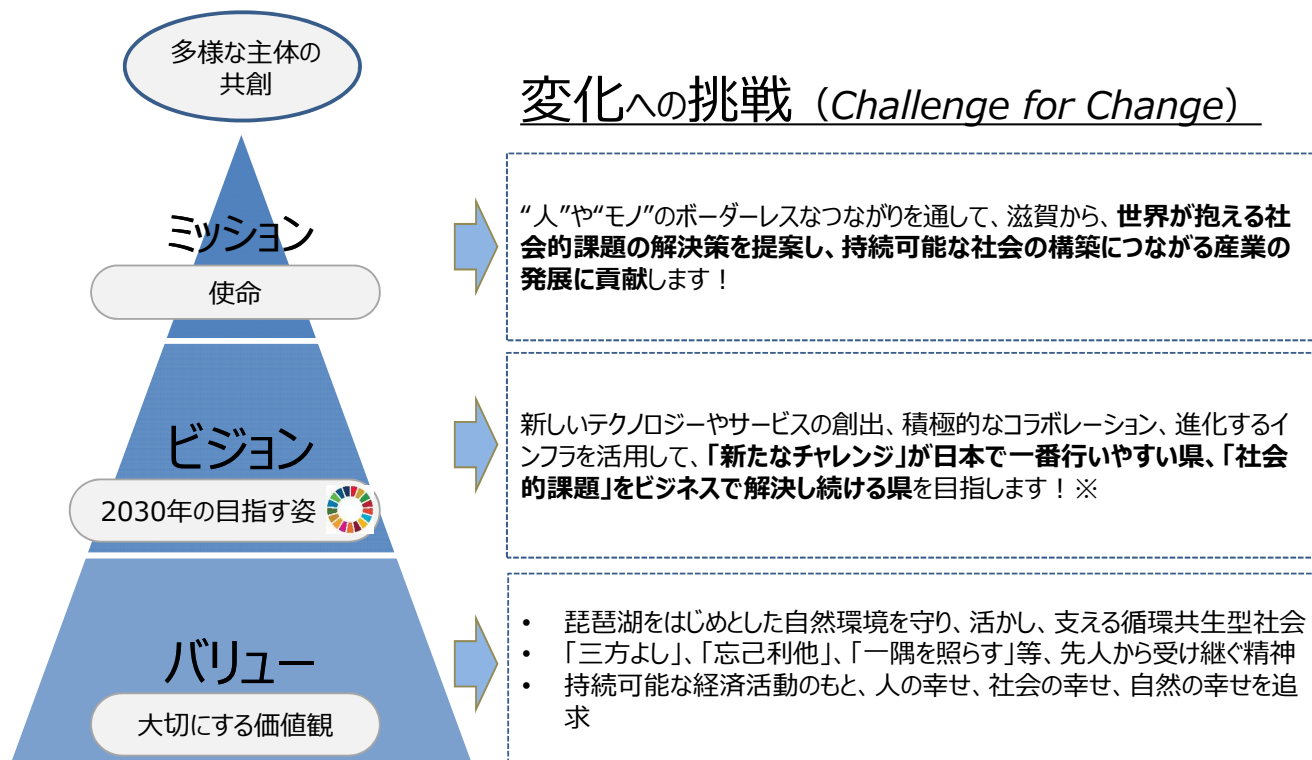
## 変化への挑戦 (Challenge for Change)

～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～

世の中が複雑に変化し、将来を見通すことが困難を極める中、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出していく。

そのため、近江商人の「三方よし」の精神をその歴史から学び、受け継ぎ、持続可能な社会を構築するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上のコラボレーションを実現し、失敗を重ねながらそれを糧にし、トライし続けることで、最適社会に変えていく。

## 1. 産業振興ビジョン2030のコンセプト



## 2. 産業振興の基本的な考え方（1）



**ビジョン**  
(2030年の目指す姿)

**「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県  
「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県**

新たなチャレンジを促進し、社会的課題をビジネスで解決するためには、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などが必要であり、次の4つの視点を重視します。

<例>

### ①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- 高校生・大学生からの起業家教育の推進
- 革新者の創造や近江商人等先人の教えの継承
- 滋賀の魅力を高め、発信

### ②実証実験のフィールド滋賀

- 大学・市町・企業等多様な主体による新しいテクノロジー等を活用し、課題解決に向けた実証実験の場の提供
- 特区制度等に見られる規制緩和の取組の推進

### ③ビジネスで実践する「健康しが」

- 誰もを取り残されることなく、人・社会・自然の健康をビジネスの観点から推進
- 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

### ④世界から選ばれる滋賀

- 世界で稼ぐ力の向上
- 滋賀の企業が持つ技術・サービスを世界に拡大
- 人や投資を世界から滋賀に誘引

## 2. 産業振興の基本的な考え方（2）



前頁の視点に沿って、多様な主体の共創のもと、ビジネスを通じて社会的課題の解決につながる、新たな9つのチャレンジを応援します。

### --- 変化への挑戦 (Challenge for Change) ---

チャレンジ①：  
挑戦する人の育成・確保・応援

チャレンジ②：  
挑戦する人たちや組織とのネットワーク形成を支援

チャレンジ③：  
挑戦して活動する機会・場の創出

チャレンジ④：  
地域の資源を活かしつつ、地域の課題に向き合う取組を支援

チャレンジ⑤：  
世界に向けてはばたく活動を支援

チャレンジ⑥：  
産業分野の融合を支援

チャレンジ⑦：  
多様な人を呼び込む、関わるしかけづくり

チャレンジ⑧：  
未来を切り拓く情報や技術、サービスの集積

チャレンジ⑨：  
時代を変えていく新たな投資を呼び込む



中小企業の経営基盤の強化への取組

新しいテクノロジー・サービス、インフラ、ネットワーク

産業分野、業種、規模の大中小を問わない地元事業者、地域に貢献する企業

### 3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（1）



目指す姿（ビジョン）（「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県）の実現に向け、従来のフォアキャストिंगの手法による施策構築に加え、バックキャストिंगの手法により、4つの視点と9つのチャレンジを掛け合わせ、滋賀県の持ち味を活かした施策を推進します。

4つの視点



9つのチャレンジ

施策を推進

視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	1	滋賀に住む人の「ライフスタイル」を発信し、滋賀の職住モデルをリデザイン（reDesign）
	2	滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保
	3	開かれた起業家ネットワークを構築
	4	事業の継続や新たな事業展開等、挑戦する企業等を応援
	5	これからの滋賀の産業を担う人材の育成（一貫したキャリア教育・高等専門人材の育成等）の推進

### 3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（2）



視点	番号	主な施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	6	AI・データサイエンス等、最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保
	7	課題や情報、思いを共有でき、共に挑戦していくプラットフォームを構築
	8	異分野・異業種等、組織を超えた多様な主体による交流・連携を促進
	9	滋賀の産業基盤の集積や人を活かしたオープンイノベーションを促進
	10	2025年大阪・関西万博を活かしたビジネスの創出
	11	若者・女性・障害者・高齢者・外国人など多様な人材の確保・定着
	12	企業や働く人が魅力を感じる環境の創出
	13	多様な働き方・社会への関わり方の推進
	14	企業の再投資や新規立地につながる事業用地確保等への迅速な対応
	15	製造現場をはじめとするデジタル化を推進
	16	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立
	17	「森・川・里・湖」の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり
	18	クラウドファンディング等、チャレンジする人・企業を応援する仕組みづくりと活用

### 3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（3）



視点	番号	主な施策
②実証実験のフィールド滋賀	19	新たなアイデアを社会実装に向けて試行する万博の「未来社会の実験場」の一翼を
	20	滋賀の資源を活かした実証・実験、研究・マーケティング、モニタリング等の場を創出
	21	企業や大学等のモデル的な取組や提案を受け入れ、地域との連携を促進
	22	新たなビジネスモデルの構築に障壁となる規制の緩和や制度の改善
	23	デジタルデータを活用できるプラットフォームを産学官金で構築
	24	地域を支える新たな交通の仕組みづくり
③ビジネスで実践する「健康しが」	25	発酵産業等、「健康しが」推進に向けた事業化を促進
	26	「健康」をテーマに、産業分野を超える新たなプロジェクトの検討
	27	地域資源の活用を通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）と共生の取組を推進
	28	医療・介護・福祉の課題を産業・技術の力で解決
	29	人の健康に留まらず、自然の健康、社会の健康に向けたビジネスモデルづくり
	30	スポーツの力を活かしたビジネスの推進
	31	生活や産業を支える社会インフラの整備、維持管理の担い手確保

### 3. 目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（4）



視点	番号	主な施策
④世界から選ばれる滋賀	32	水環境ビジネスをはじめ、世界の課題解決に貢献する海外展開を促進
	33	滋賀のいいものを、ブランド力を高めた商品化により海外へ販路開拓
	34	交流人口と観光消費の拡大に向けた取組
	35	インバウンド促進のため、キャッシュレスなど受入環境を整備
	36	国際感覚を養った人材の養成と確保、外国人材の受入と多文化共生の推進
	37	海外からの投資（ESG投資、設備投資を含む）の促進

# 令和2年度（2020年度）商工観光労働部重点施策

経営資源 金額は当初補正後  
 令和2年度予算 159億円  
 本庁 1局5課1室 104人  
 地方機関 6機関 101人



経済・社会情勢の変化やSociety5.0の実現に向けた国の動きなどを踏まえ、本県の産業振興施策を総合的に推進するための中長期の指針である「滋賀県産業振興ビジョン2030」を策定しました。

このビジョンに基づき、「変化への挑戦」をキーメッセージとして、2030年に向けて、「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県を目指してまいります。

滋賀県基本構想  
 “変わる滋賀 続く幸せ”

変化への挑戦  
 (challenge for change)

重視する  
 4つの視点

①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

②実証実験のフィールド滋賀

③ビジネスで実践する「健康しが」

④世界から選ばれる滋賀

## ①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- 【人材確保・育成パッケージ】  
 しがジョブパーク事業 61,771千円  
 地域就職氷河期世代活躍支援事業 19,436千円  
 首都圏等からのUIターン就職推進事業 10,554千円  
 滋賀マザーズジョブステーション事業 52,229千円  
 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 44,904千円
- 【起業・事業承継促進パッケージ】  
 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業 2,373千円  
 滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業 6,480千円
- 【中小企業のAI・IoTの実装に向けた支援】  
 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 10,000千円  
 現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業 4,624千円  
 AIと水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業 1,000千円
- 【企業立地促進応援パッケージ】 9,357千円



## ③ビジネスで実践する「健康しが」

- 【発酵産業】成長促進化プロジェクト事業 24,500千円  
 「やまの健康」推進プロジェクト事業（琵琶湖環境部等との連携）
- 【CO2削減等環境ビジネス関係出展等補助事業】 7,000千円
- 【中小企業振興資金貸付金（SDGs推進企業応援枠）】 25,000千円



健康  
 しが  
 みんなでつくる！

## ④世界から選ばれる滋賀

- 【地域経済活性化のための観光振興】  
 「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業 105,900千円  
 滋賀県観光周遊促進事業 77,949千円  
 国際観光推進事業 47,039千円  
 ビワイチ観光推進事業 26,720千円  
 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 36,634千円
- 【滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業】 7,000千円  
 外国人材受入れサポート事業 41,896千円
- 【ベトナム人材交流推進事業】 6,888千円  
 近江の地域産業振興総合支援事業（地場産業・地場産品の振興） 24,844千円



## ②実証実験のフィールド滋賀

- 【近未来技術等社会実装推進事業】 20,400千円  
 滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業 7,256千円
- 【AIと水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業】



## 中小企業の経営基盤強化

金額は当初予算見積ベース 中小企業振興資金貸付金 産業支援プラザ等による支援 滋賀SDGs×イノベーションハブによるビジネス創出サポート 等

# 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年度当初補正）

○新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に抑えるため、

**中小・小規模事業者の事業継続に向けた資金繰りや雇用維持の取組を支援**するとともに、この状況が終息した後の反転攻勢に向けて **中小・小規模事業者の経営力強化につながる前向きな取組等を支援**する。 【予算総額：322,772千円】

## 強力な資金繰り等、経営支援

### 1. 資金繰り円滑化に向けた「追加」金融支援

（中小企業振興資金保証料軽減補助事業 等）

#### ①セーフティネット資金（4号・5号・6項）に対する保証料負担の軽減

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者が県制度融資セーフティネット資金を利用する際に負担する保証料の負担をゼロとする。 【予算額：211,561千円】

#### ②セーフティネット資金（4号）の融資期間の延長

セーフティネット保証4号の融資期間を7年（据置1年）から10年（据置2年）に延長し、資金繰りの改善を図る。

### 2. 経営力強化につながる前向きな取組等に対する支援

（新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金）

#### 経営力強化補助金の交付

新型コロナによる影響終息後に、県内中小企業等が一層競争力を発揮できるよう、経営力強化等、今後の事業活動に資する取組等にかかる経費の一部を補助する。 【予算額：51,198千円】

<補助対象事業>

- 人材育成・確保のための事業
- 働き方改革や職場環境改善に関する事業
- 新たな販路開拓に関する事業

<補助率・金額>

- 小規模企業 3/4
- 中小企業 2/3
- 上限額50万円

## 雇用の維持・確保

### 3. 事業主の雇用維持の取組に対する支援

（中小企業雇用継続支援補助金）

#### 雇用継続支援補助金の交付

中小企業事業主が、国の雇用調整助成金の特例措置を活用して、労働者の雇用維持を図った場合に事業主負担分の一部を緊急特定地域と同等まで補助する。 【予算額：51,833千円】

<助成率>

○中小企業 2/3 → 4/5

### 4. 中小・小規模事業者の採用活動支援

（WEB合同企業説明会開催事業）

#### WEB上での合同企業説明会の開催

全国各地で相次いで合同企業説明会等が中止されている中、中小企業の採用活動を支援するため、企業・学生が双方向でコミュニケーション可能なサイトを作成・活用し、インターネット上で合同企業説明会を開催する。 【予算額：6,380千円】

### 5. 新型コロナによる本県経済への影響調査

（新型コロナウイルス感染症経済・産業影響調査事業）

本県産業への影響を業種別、規模別および地域別に状況や課題等を把握するための緊急調査を実施 【予算額：1,800千円】



# 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の概要

**前文** ・中小企業の果たしてきた役割の重要性と本県の特徴 ・中小企業を取り巻く状況  
 ・中小企業の活性化の意義 ・条例を制定する目的

**1.目的** 中小企業の活性化を推進し、もって本県の経済および社会の発展に寄与する

**2.定義** 「中小企業者」、「中小企業の活性化」、「小規模企業者」、「大企業者」について必要な定義を規定

**3.基本理念**

- 中小企業者の自主的な努力および創造的な活動が尊重されること
- 小規模企業の活力が最大限に発揮され、その事業の持続的な発展が図られること
- 小規模企業者に配慮する等中小企業者の経営規模が勘案されること
- 地域の特性に応じた産業の振興、地域住民の利便の増進その他の地域づくりに資するものとなること
- ものづくり産業の集積、環境の保全のためのこれまでの取組その他の本県の特徴が生かされること
- 県、中小企業者、中小企業に關係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関、金融機関、国、他の地方公共団体の連携および協力が図られること

**4. 県の責務**

- ・中小企業活性化施策の総合的な策定・実施
- ・中小企業者、関係団体等、国、市町等と連携、情報提供支援等

**5. 中小企業者の努力**

- ・自主的・自立的に経営の向上と改善に努める
- ・地域の経済・社会への貢献に努める

**6. 関係団体等の役割**

**(1)中小企業に關係する団体の役割**

- ・支援および協力を積極的に努める

**(2)大企業者の役割**

- ・取引拡充、研究開発支援、商工会議所等への加入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

**(3)大学その他の教育研究機関の役割**

- ・研究開発、新事業創出、人材確保・育成への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

**(4)金融機関の役割**

- ・資金需要に適切に対応、経営改善への支援等により、中小企業の活性化に資するよう努める

**7. 県民の役割**

- ・中小企業の活性化への関心と理解を深め、中小企業者が供給する物品の購入等により、中小企業の活性化に資するよう努める

**8.施策の基本**

**(1)中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化**

- ・将来において成長発展が期待される分野における 参入・事業活動の促進、県民の安全・安心に配慮した 事業活動の促進、海外における円滑な事業展開の促進

**(2)中小企業の経営基盤の強化**

- ・人材の確保・育成、経営の安定・向上、創業・新事業の創出の促進、物品・役務等への需要の増進

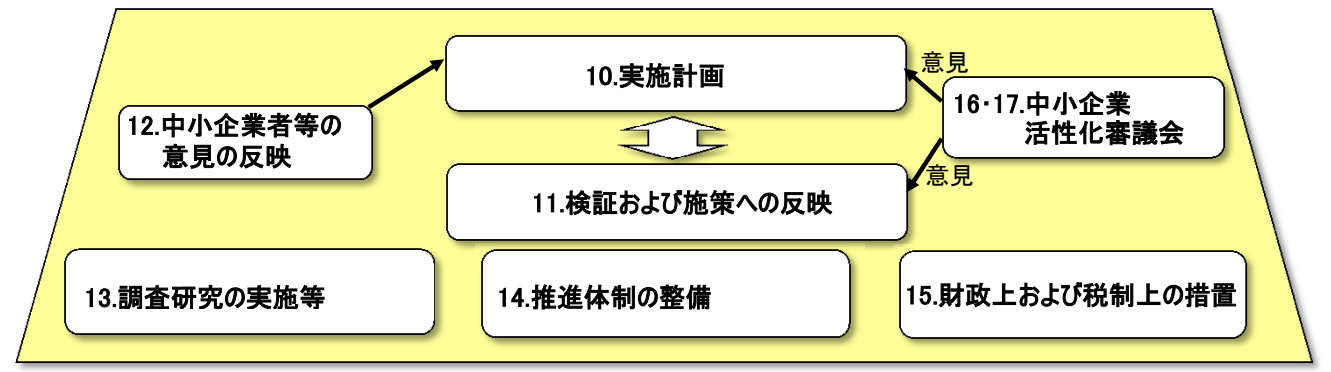
**(3)産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化**

- ・ものづくり産業、小売商業・サービス業、観光等産業分野の特性に応じた事業機会の増大

**9.連携および協力の推進**

**(1)県は、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進**

**(2)中小企業者および関係団体等は、施策実施に協力するよう努める**



**18.滋賀県ちいさな企業応援月間**

県民の間に広く小規模企業をはじめとする中小企業への関心および理解を深めるとともに、小規模企業者等による中小企業活性化施策の活用を促進

## 6. 施策の体系

注1)重点施策 I 中小企業の持続的な発展に向けた支援 II 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援  
III 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援 IV 観光振興を通じた中小企業の活性化に向けた

### (1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

18事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進					10事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
1	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業			21,838	私学・県立大学振興課 (滋賀県立大学)
2	滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業		II	36,634	商工政策課
3	「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業		II	24,500	商工政策課
4	近未来技術等社会実装推進事業	○	II	20,400	商工政策課
5	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(SDGs推進企業応援枠))			25,000	中小企業支援課
6	滋賀発成長産業発掘・育成事業		II	10,200	モノづくり振興課
7	CO <sub>2</sub> 削減等環境ビジネス関係出展等補助事業	○	II	7,000	モノづくり振興課
8	医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業			3,962	モノづくり振興課
9	中小企業の若手イノベーション人材創出事業			7,000	モノづくり振興課
10	地域未来プロジェクト構築支援事業			12,280	モノづくり振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進					2事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
11	HACCP関連事業			165	生活衛生課
12	おいしが うれしが「食」の情報発信総合事業			7,741	食のブランド推進課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進					6事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
13	友好州省経済交流駐在員事業			14,786	国際課
14	汚水処理分野における技術協力プロジェクト			3,500	下水道課
15	海外展開総合支援事業		II	17,667	商工政策課
16	滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業		II	7,000	商工政策課
17	中国や東南アジアへの海外展開技術支援事業			620	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
18	世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業	○		12,220	食のブランド推進課

### (2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

56事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成					29事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
19	県内JET参加者および留学生を対象としたキャリア支援事業			92	国際課
20	多文化共生推進事業補助金			23,303	国際課
21	滋賀マザーズジョブステーション事業		III	52,229	女性活躍推進課 (子ども・青少年局)
22	しがの産業生産性向上支援事業		III	11,866	商工政策課
23	将来の知財人材育成支援事業			600	モノづくり振興課
24	中小企業働き方改革推進事業		III	780	労働雇用政策課
25	中高年人材新規就業支援事業		III	24,808	労働雇用政策課
26	しがジョブパーク事業		III	61,771	労働雇用政策課
27	チャレンジWORK運動推進事業		III	2,834	労働雇用政策課
28	オール滋賀DEインターンシップ事業	○	III	12,890	労働雇用政策課
29	働くなら滋賀！人材育成助成事業			4,100	労働雇用政策課
30	外国人材受入サポート事業		III	41,896	労働雇用政策課
31	ベトナム人材交流推進事業	○	III	6,888	労働雇用政策課
32	移住就業支援事業			18,500	労働雇用政策課
33	首都圏等からのUIターン就職推進事業	○	III	10,554	労働雇用政策課
34	地域就職氷河期世代活躍支援事業	○	III	19,436	労働雇用政策課
35	職業訓練事業費			4,348	労働雇用政策課

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
36	職業能力開発振興事業費			75,089	労働雇用政策課
37	高等技術専門校訓練科再編整備事業			21,920	労働雇用政策課
38	滋賀のイクボスプロジェクト			518	女性活躍推進課
39	働く場における女性活躍推進事業			2,163	女性活躍推進課
40	仕事と生活の調和推進事業		Ⅲ	1,676	女性活躍推進課
41	女性のわくわく応援事業			2,613	女性活躍推進課
42	地域を支える建設産業魅力アップ事業		Ⅲ	6,600	技術管理課
43	高等学校教育設備の整備(産業教育設備)			25,584	教育総務課
44	職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業			6,323	特別支援教育課
45	中学生チャレンジウィーク事業			559	幼小中教育課
46	高等学校産業人材育成プロジェクト事業			7,815	高校教育課
47	未来の担い手を育むキャリア形成支援事業			6,900	高校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上					15事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
48	省エネルギー推進加速化事業			36,884	エネルギー政策課
49	分散型エネルギーシステム導入加速化事業			12,131	エネルギー政策課
50	【産業振興総合支援推進事業】 (公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等			229,185	商工政策課
51	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		Ⅲ	44,904	商工政策課
52	事業継続計画策定支援事業		Ⅰ	692	中小企業支援課
53	中小企業振興資金貸付金 (経営支援資金、セーフティネット資金等)			6,909,000	中小企業支援課
54	中小企業振興資金保証料軽減補助事業			347,088	中小企業支援課
55	県中小企業支援センター事業		Ⅰ	9,794	中小企業支援課
56	小規模事業経営支援事業費補助金		Ⅰ	1,454,357	中小企業支援課
57	中小企業連携組織対策事業費補助金			101,694	中小企業支援課
58	小規模事業者IT活用支援事業			2,000	中小企業支援課
59	滋賀発 事業承継プロジェクト促進事業	○	Ⅱ	6,480	中小企業支援課
60	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業		Ⅱ	5,730	中小企業支援課
61	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業承継枠))			78,000	中小企業支援課
62	下請企業振興事業費補助金			4,396	モノづくり振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進					9事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
63	「やまの健康」推進プロジェクト事業			12,960	森林政策課
64	【産業振興総合支援推進事業】 コラボしが21インキュベーション			147	商工政策課
65	起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業	○	Ⅱ	2,373	中小企業支援課
66	創業応援隊による起業準備者育成支援事業		Ⅱ	3,000	中小企業支援課
67	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)			39,250	中小企業支援課
68	中小企業経営革新支援事業		Ⅱ	14,825	中小企業支援課
69	小規模事業者新事業スタートアップ支援事業			3,000	中小企業支援課
70	中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(事業継続・新事業促進枠))			136,000	中小企業支援課
71	中小企業振興資金貸付金 (開業資金)			594,000	中小企業支援課

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進					3事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
72	滋賀県リサイクル製品認定事業			892	循環社会推進課
73	「ココール」魅力発信事業			5,500	商工政策課
74	滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度			82	中小企業支援課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項) 29事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大					15事業
番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
75	伝統的工芸品月間等参加事業			2,666	モノづくり振興課

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
76	伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業	○	I	11,500	モノづくり振興課
77	滋賀の地域中核企業成長支援事業			8,603	モノづくり振興課
78	近江技術てんびん棒事業			771	モノづくり振興課
79	プロジェクトチャレンジ支援事業		II	22,058	モノづくり振興課
80	テクノファクトリーの運営			246	モノづくり振興課
81	企業化支援棟推進費			6,164	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
82	工業技術総合センター試験研究指導費			182,496	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
83	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	○	III	4,624	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
84	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	○	III	10,000	モノづくり振興課
85	AIと水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業	○	II	1,000	モノづくり振興課
86	東北部工業技術センター試験研究指導費			142,505	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
87	信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業	○		1,753	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
88	近江の地域産業振興総合支援事業		I	24,644	モノづくり振興課
89	企業立地促進応援パッケージ	○	II	9,357	企業立地推進室

**イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大** 1事業

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
90	にぎわいのまちづくり総合支援事業		I	7,500	中小企業支援課

**ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大** 8事業

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
91	県域無料Wi-Fi整備促進事業			5,647	情報政策課
92	「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業		IV	105,900	観光振興局
93	国際観光推進事業		IV	47,039	観光振興局
94	ピワイチ観光推進事業		IV	26,720	観光振興局
95	ここ滋賀推進事業		IV	196,863	観光振興局
96	近江の地酒文化普及事業		IV	5,983	観光振興局
97	観光人材育成等地域支援事業			10,520	観光振興局
98	観光物産振興事業負担金			84,914	観光振興局

**エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大** 5事業

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
99	滋賀県産業廃棄物減量化支援事業			11,352	循環社会推進課
100	森の資源研究開発事業費補助金			3,000	森林政策課
101	“ブランド近江牛”流通パワーアップ事業		IV	2,492	畜産課
102	びわ湖のめくみ味つなぎ事業		IV	4,608	水産課
103	建設産業適正化推進事業			314	監理課

**(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)** 6事業

番号	事業名	新規事業	重点施策にかかる事業	R2予算 (単位:千円)	担当課
104	国立環境研究所連携推進事業			68,288	環境政策課
105	「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業			4,000	商工政策課
106	滋賀県ちいさな企業応援月間事業		I	1,990	中小企業支援課
107	中小企業活性化推進事業			900	中小企業支援課
108	産学官連携コーディネート拠点運営事業			12,095	モノづくり振興課
109	6次産業化ネットワーク活動事業		II	80,100	農業経営課

<b>合計</b>	<b>109事業</b>	<b>11,850,144 千円</b>
-----------	--------------	----------------------

# 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する 基本的な指針 概要版

## 1 基本指針の位置づけ等

- 目的：現状と課題を明らかにし、県が目指すべき方向性と必要な施策の内容を示すことにより、施策の総合的な推進を図ることを目的とする。
- 期間：基本目標に向けた平成29年度から令和3年度までの5年間

## 2 近江の地場産業および近江の地場製品を取り巻く現状と課題

- 近江の地場産業で製造される物品
  - ・ 生産額は横ばいまたは減少傾向で、販路開拓や商品開発といった需要開拓に苦心しており、各産地の有する高度なものづくり技術を十分に活かした市場へのアプローチが課題。
- 伝統的工芸品
  - ・ 厳しい経営環境に置かれており、経営面では営業力・販売力の維持強化、人材面では後継者不足による技法の伝承・技術力の維持等、販売面では情報発信力やPR力等の弱さが課題。
- 農林畜水産物等
  - ・ 消費拡大に向けブランド強化等が進められているが、安定供給に向けた問題、県外での認知度向上、地産地消および国内外市場への販路開拓、担い手の確保・育成、人材育成等が課題。

## 3 基本的な方向

- 近江の地場製品の需要の拡大
  - ・ 近江の地場製品の有する歴史、伝統、文化や技術といった価値の発信
  - ・ 県民の地場産業等に対する認知度向上と地産地消の推進
  - ・ 首都圏や海外といった新たな市場への販路拡大
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤の強化
  - ・ 経営改善および合理化の支援
  - ・ 資金供給の円滑化
- 社会経済情勢に対応した新たな取組および多様な分野における事業展開の推進
  - ・ 消費者の嗜好や社会情勢の変化に応じた新商品・新技術の開発促進
  - ・ 新ビジネスの創出に向けた多様な主体の連携による取組の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質の向上および優れた技術等の継承の推進
  - ・ 担い手となる人材の確保と後継者の育成および技術の継承の推進
  - ・ 未来の後継者の確保に向けた取組の推進

## 4 基本目標

- 将来の姿  
県民の近江の地場産業や近江の地場製品に対する誇りと愛着を基盤として地産地消の取組が進むとともに、首都圏等や海外への販路拡大や業種間の連携の推進による新たな市場開拓によって認知度が向上し、滋賀県全体のブランド力強化につながっている。
- 基本目標
  - ・ 県民の地場産業や地場製品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場製品を購入・使用している。
  - ・ 全国や海外へのPRが進み、一部の地場製品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場製品」として消費者の認知度が向上している。
  - ・ 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

## 5 施策の内容

- 近江の地場製品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等
- 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等
- 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進
- 担い手となる人材の確保・育成、資質向上への支援、優れた技術等の継承の推進等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等
- 近江の地場産業および近江の地場製品に関する実態について定期的な調査および分析

## 6 推進体制

- 庁内推進体制の整備、関係者による協議会の運営、関係機関・団体との連携

# パートナーしがプラン 2020

## 滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画

男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、および滋賀県男女共同参画推進条例に基づき、平成28年度（2016年度）を初年度とし、令和2年度（2020年度）までを目標年度とする「パートナーしがプラン2020（滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）」を策定しました。

「あらゆる場面で『男女共同参画』を実感できる滋賀へ～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～」を目標に掲げ、県民一人ひとりが持てる個性や能力を存分に発揮し、互いに生きがいをもって意欲的に暮らすことができる男女共同参画社会の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進していきます。

### 計画の目標

あらゆる場面で  
『男女共同参画』を実感できる滋賀へ  
～男女共同参画で、夢や希望に満ちた新しい豊かさを～

#### 重点推進目標値

	現状	令和2年度 目標
① 「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に同感しない人の割合 (R1)	59.5%	▲70.0%
② 女性の就業率（25～44歳） (H27)	71.2%	▲73.0%
③ 管理的職業従事者に占める女性の割合 (H27)	14.7%	▲18.0%
④ 男性の育児休業取得率 (R1)	3.8%	▲6.0%

### 重視すべき視点

女性の活躍推進による  
地域の活性化

男性にとっての男女共同参画

### 重点施策と取組の方向

#### 重点施策 1

家庭・地域における  
男女共同参画の  
推進

- ① 男女共同参画の推進に向けた意識改革と人づくり
- ② 地域の様々な活動分野における女性の参画促進
- ③ 男性の家庭・地域活動への参画促進
- ④ 多様なライフスタイルに対応した子育て支援・介護支援の充実
- ⑤ 多様な選択を可能とするライフ&キャリア教育の推進

#### 重点施策 2

働く場における  
男女共同参画の  
推進

- ① 男女の均等な雇用機会の確保
- ② 女性の働く場への参画・能力発揮に向けた支援
- ③ 政策・方針決定の場に参画する女性が増える環境づくり
- ④ 働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくり
- ⑤ 女性の起業等への支援

#### 重点施策 3

男女の人権尊重と  
安心して暮らせる  
社会づくり

- ① 男女の人権尊重についての意識の浸透と教育の充実
- ② セクシュアルハラスメント対策の推進
- ③ DV（ドメスティック・バイオレンス）対策の推進
- ④ 性暴力、ストーカー行為等あらゆる男女間の暴力に対する取組の推進
- ⑤ 生涯を通じた健康づくり
- ⑥ 様々な困難を抱える人々への支援

計画の  
総合的な推進

- ① 県の推進体制の充実
- ② 多様な主体との連携強化
- ③ 県立男女共同参画センターの機能の充実
- ④ 調査・研究の推進

カラット  
CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト

○ 進路選択や出産・子育て、再就労、起業、キャリアアップなどのライフステージにおいて、女性がいきいきと働き、暮らすことができるよう、女性の活躍推進に向け、切れ目のない、きめ細かな支援を行う「CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト」に取り組んでいます。

プロジェクトの方向性

【重点項目1】働く場への参画拡大に向けた支援

(1) 女性が継続して就労できるために

■ワーク・ライフ・バランスの推進

- 経済団体との連携・協働による中小企業を対象としたワーク・ライフ・バランスの推進
- 短時間勤務制度等、柔軟な働き方の普及促進
- 男性の家事・育児参画の促進
- 経営者に対する意識改革

■キャリア形成支援

- 発達段階に応じたキャリア教育の推進
- 学生等を対象としたキャリア形成支援

■仕事と子育ての両立支援

- 育児休業復帰に向けた支援
- 多様な働き方に対応した保育サービスの充実

(2) 女性が再チャレンジできるために

■再チャレンジへの総合的支援

- 滋賀マザーズジョブステーションの充実
- 経済団体等との連携・協働による離職中の女性の再就職に向けた支援
- 女性の多様な働き方の普及

【重点項目2】意思決定過程への参画拡大に向けた支援

(1) 企業において女性の管理職が増えるために

■キャリア・アップへの支援

- ロールモデル（キャリア形成での目標となる女性）との交流機会の創出
- 女性のキャリア・アップ支援

■女性活躍に向けた企業の取組促進

- 企業の女性活躍状況の見える化
- 経営者に対する意識改革

(2) 様々な分野で活躍する女性リーダー等が増えるために

■女性リーダー等の交流推進

- 女性経営者・管理職等、各分野で活躍する女性の交流機会の創出

【重点項目3】様々な場面での能力発揮に向けた支援

(1) 女性が起業できるために

■起業への多面的なサポート

- 女性の起業に対する経営支援
- 女性に対する起業の知識やノウハウの提供
- 新規就農を目指す女性農業者への支援
- 女性のNPO活動やソーシャルビジネス（地域課題解決に向けたビジネス）に対する支援

(2) 女性が能力を発揮できるために

■多様な活躍への支援

- 女性の感性や視点を活かすことができる機会や場の創出
- 女性の主体的なキャリア選択に対する相談、研修等支援の充実
- 女性の活躍推進に向けた好事例の紹介等、情報発信の充実

県庁における取組

～隼より始めよ～県庁において女性の活躍推進に取り組みます！

- 育休中・育休復帰職員への支援の充実
- 男女とも働きやすい職場環境づくり
- 附属機関における女性委員比率の向上
- 女性職員の管理職への積極的な登用および登用に向けた育成
- 女性警察官の採用・登用の拡大

問い合わせ先

滋賀県商工観光労働部 女性活躍推進課

TEL 077-528-3770

## 令和2年度の展開

【予算額778,269千円】

### 女性活躍に向けた企業の取組促進

- ・女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト  
【女性活躍推進課：1,676千円】
- ・滋賀のイクボスプロジェクト  
【女性活躍推進課：518千円】
- [新]・滋賀の女性応援するトップ会議  
【女性活躍推進課：728千円】

### 女性リーダー等の交流推進

- [拡]・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業  
(女性医師ネットワークの運営等) 【医療政策課：39,000千円】
- [新]・滋賀の女性を元気にする異業種交流会 【女性活躍推進課：453千円】

### 仕事と子育ての両立支援

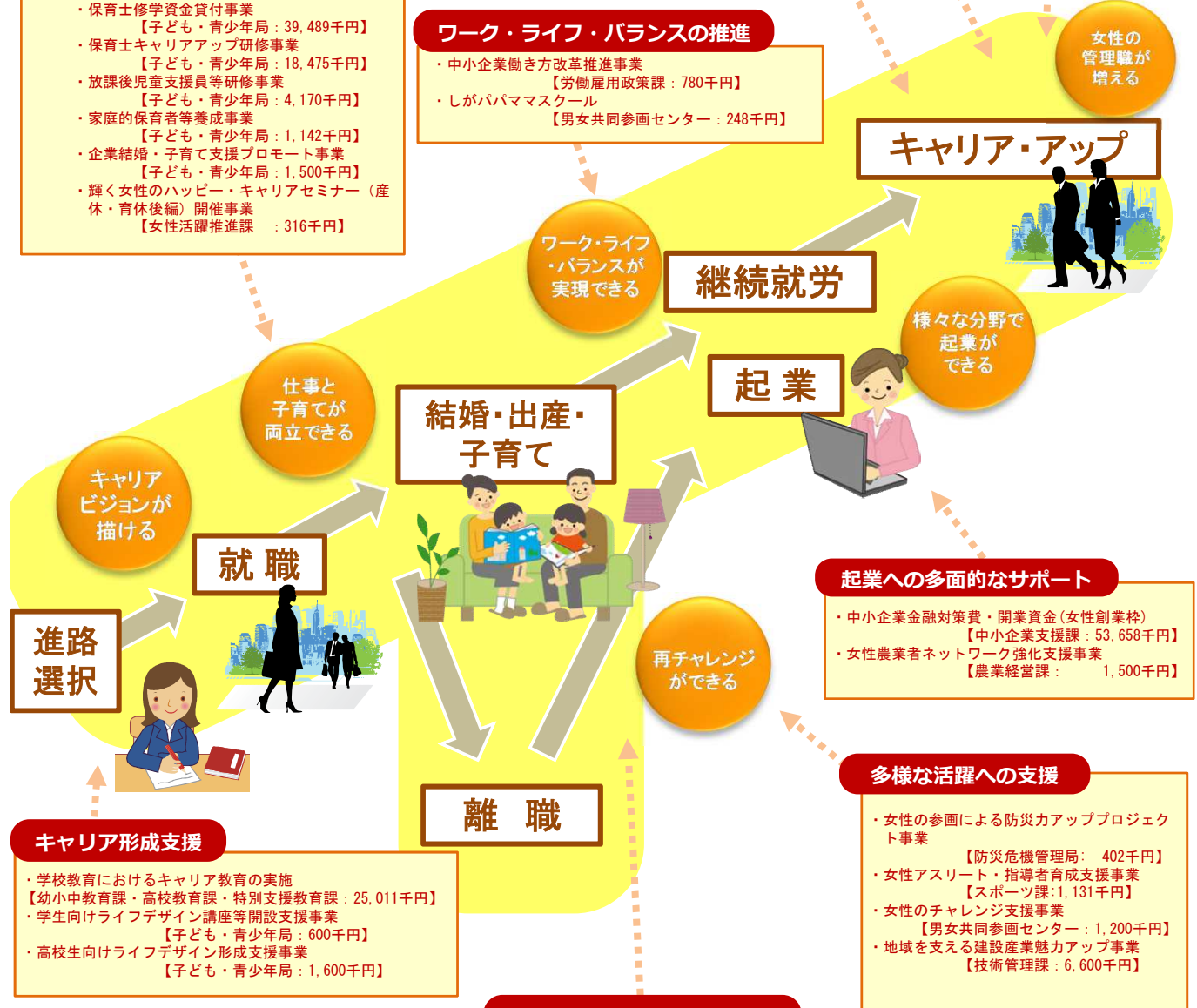
- [拡]・医師確保総合対策事業（女性医師の働きやすい環境づくり）  
【医療政策課：176,166千円】
- ・子育て支援環境緊急整備事業  
【子ども・青少年局：287,634千円】
- ・保育士・保育所支援センター運営事業  
【子ども・青少年局：21,724千円】
- ・保育士修学資金貸付事業  
【子ども・青少年局：39,489千円】
- ・保育士キャリアアップ研修事業  
【子ども・青少年局：18,475千円】
- ・放課後児童支援員等研修事業  
【子ども・青少年局：4,170千円】
- ・家庭的保育者等養成事業  
【子ども・青少年局：1,142千円】
- ・企業結婚・子育て支援プロモート事業  
【子ども・青少年局：1,500千円】
- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（産休・育休後編）開催事業  
【女性活躍推進課：316千円】

### キャリア・アップへの支援

- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（継続就労編）開催事業  
【女性活躍推進課：167千円】
- [新]・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（仕事と家庭の両立編）開催事業  
【女性活躍推進課：251千円】
- ・輝く女性のハッピー・キャリアセミナー（女性リーダー編）開催事業  
【女性活躍推進課：252千円】

### ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・中小企業働き方改革推進事業  
【労働雇用政策課：780千円】
- ・しがババママスクール  
【男女共同参画センター：248千円】



仕事と  
子育てが  
両立できる

結婚・出産・  
子育て

継続就労

起業

キャリア・アップ

様々な分野で  
起業が  
できる

女性の  
管理職が  
増える

就職

離職

再チャレンジ  
ができる

### 起業への多面的なサポート

- ・中小企業金融対策費・開業資金(女性創業枠)  
【中小企業支援課：53,658千円】
- ・女性農業者ネットワーク強化支援事業  
【農業経営課：1,500千円】

### 多様な活躍への支援

- ・女性の参画による防災力アッププロジェクト事業  
【防災危機管理局：402千円】
- ・女性アスリート・指導者育成支援事業  
【スポーツ課：1,131千円】
- ・女性のチャレンジ支援事業  
【男女共同参画センター：1,200千円】
- ・地域を支える建設産業魅力アップ事業  
【技術管理課：6,600千円】

### キャリア形成支援

- ・学校教育におけるキャリア教育の実施  
【幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課：25,011千円】
- ・学生向けライフデザイン講座等開設支援事業  
【子ども・青少年局：600千円】
- ・高校生向けライフデザイン形成支援事業  
【子ども・青少年局：1,600千円】

### 県庁における取組

- ・女性職員の活躍推進事業  
【人事課：868千円】
- ・育児休業中職員への庁内情報提供の促進  
【情報政策課：716千円】
- ・「滋賀県警察特定事業主行動計画」及び「滋賀県警察における女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画」の推進  
【警察本部警務課：1,436千円】

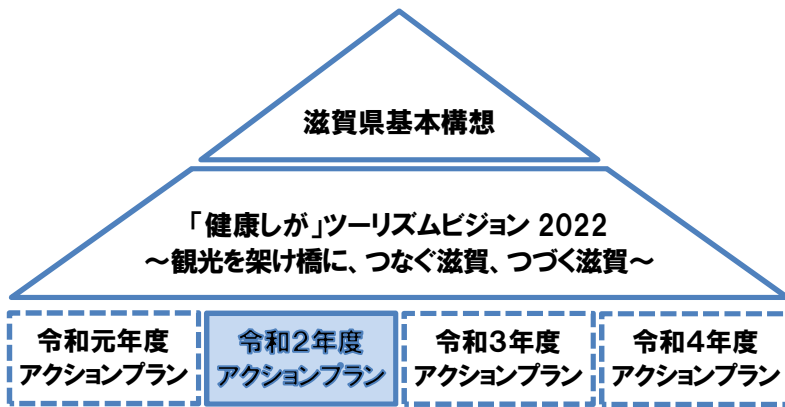
### 再チャレンジへの総合的支援

- [新]・地域医師確保促進事業（復職支援等研修事業補助金）  
【医療政策課：12,000千円】
- ・子育て女性等職業能力開発事業  
【労働雇用政策課：15,940千円】
- ・滋賀マザーズジョブステーション事業  
【女性活躍推進課/子ども・青少年局：52,229千円】
- ・女性のわくわく応援事業  
【女性活躍推進課：2,613千円】
- ・女性の多様な働き方普及事業  
【女性活躍推進課：6,076千円】



# 令和2年度「健康しが」ツーリズムビジョンアクションプランについて

## 県の観光施策の体系図



**県政運営の基本方針**  
 政策の方向性：滋賀の魅力を磨き上げ、国内外に発信するとともに受入環境を整備し、交流人口と観光消費の増加に向けた取組を推進する

**基本構想の理念実現のための個別計画**  
 基本目標：交流人口を拡大するとともに、観光消費の増加につなげる

**各年度の観光施策の実行計画**  
 ツーリズムビジョンの各戦略に沿って、観光事業を効果的・体系的に展開

(参考) 観光立国推進基本法第4条  
 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、自主的かつ主体的に、その地方公共団体の区域の特性を生かした施策を策定し、及び実施する責務を有する。

## ■令和2年度アクションプランにおける主な事業

<p><b>基本戦略1</b> 心を動かす体験</p> <p><b>戦略① 健康長寿を支える「食」で誘う (いざなう)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「世界農業遺産」プロジェクト推進事業</li> <li>○健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業</li> <li>○近江の地酒文化普及事業</li> </ul> <p><b>戦略② 琵琶湖をはじめとした豊かな自然景観や文化財でストーリーを紡ぐ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業</li> <li>○「びわ湖の日」活動推進事業</li> <li>○歴史文化遺産魅力発信事業</li> </ul> <p><b>戦略③ 暮らし・文化に触れるプログラムやスポーツ・アクティビティで魅せる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○琵琶湖博物館魅力創造発信事業</li> <li>○ピワイチ観光推進事業</li> </ul>	<p><b>基本戦略2</b> 心に残る交流</p> <p><b>戦略④ 宿泊サービスや朝型・夜型観光で宿泊地としての魅力を高める</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○観光イベント推進事業</li> <li>○都市農村交流対策事業</li> </ul> <p><b>戦略⑤ 古くから息づくところで「おもてなし」を深める</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○観光人材育成等地域支援事業</li> <li>○スポーツボランティア支援事業</li> </ul> <p><b>戦略⑥ すべての人にやさしい交通・滞在環境で迎える</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県域無料Wi-Fi整備促進事業</li> <li>○「ピワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業</li> </ul>	<p><b>基本戦略3</b> 心を掴む発信</p> <p><b>戦略⑦ 見どころをビジュアルで発信し、感性に訴える</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「ココクール」魅力発信事業</li> <li>○映像誘致・ロケ支援事業</li> <li>○「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業</li> </ul> <p><b>戦略⑧ 効果的な場面(とき・ところ)で売り込む</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ここ滋賀推進事業</li> <li>○滋賀県観光周遊促進事業</li> </ul> <p><b>戦略⑨ 際立つ体験で外国人観光客を引きつける</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○友好州省経済交流駐在員事業</li> <li>○国際観光推進事業</li> </ul>
--	--	--

<b>&lt;総成果指標&gt;</b>			
・観光入込客数(延べ)	5,700万人	・外国人宿泊者数	45万人
・宿泊者数	430万人	・ピワイチ体験者数	16万5千人
・観光消費額	2,152億円		

## 令和 2 年度商工観光労働部予算の概要

### 1. 予算総額（一般会計）

(単位：千円)

年度 区分	令和 2 年度 (当初補正後)	令和 元 年 度	比 較 増 減	比 率 ( % )
県 一 般 会 計 予 算	570,886,228	541,480,000	29,406,228	105.4
商工観光労働部予算	15,976,403	16,114,768	△ 138,365	99.1
県予算に商工観光労働部予算の占める割合 (%)	2.8	3.0		

### 2. 予算科目（項）別一覧

(単位：千円)

年度 区分	令和 2 年度 (当初補正後)	令和 元 年 度	比 較 増 減	比 率 ( % )
商 工 業 費	2,521,574	2,617,001	△ 95,427	96.4
中 小 企 業 費	11,052,225	11,139,742	△ 87,517	99.2
観 光 費	1,019,798	952,866	66,932	107.0
労 政 費	407,400	326,490	80,910	124.8
職 業 訓 練 費	975,406	1,078,669	△ 103,263	90.4
計	15,976,403	16,114,768	△ 138,365	99.1

※ 組織改編後の額

## 令和2年度予算所属別一覧

予算所属別一覧（一般会計）

(単位：千円)

所属名	区分	令和2年度予算額 (当初補正後)	令和元年度予算額	比率 (%)
商工政策課	事業費	703,454	609,677	115.4
	職員費	193,561	180,403	107.3
	計	897,015	790,080	113.5
中小企業支援課	事業費	9,832,816	10,305,557	95.4
	職員費	131,159	125,356	104.6
	計	9,963,975	10,430,913	95.5
モノづくり振興課	事業費	1,121,219	1,225,637	91.5
	職員費	173,692	163,055	106.5
	計	1,294,911	1,388,692	93.2
計量検定所	事業費	19,300	21,846	88.3
	職員費	46,113	45,317	101.8
	計	65,413	67,163	97.4
工業技術総合センター	事業費	466,101	244,808	190.4
	職員費	287,823	254,657	113.0
	計	753,924	499,465	150.9
東北部工業技術センター	事業費	173,591	163,265	106.3
	職員費	194,623	175,761	110.7
	計	368,214	339,026	108.6
労働雇用政策課	事業費	914,268	1,046,702	87.3
	職員費	468,538	358,457	130.7
	計	1,382,806	1,405,159	98.4
女性活躍推進課	事業費	124,793	141,429	88.2
	職員費	105,554	99,975	105.6
	計	230,347	241,404	95.4
観光振興局	事業費	745,473	683,082	109.1
	職員費	274,325	269,784	101.7
	計	1,019,798	952,866	107.0
商工観光労働部計	事業費	14,101,015	14,442,003	97.6
	職員費	1,875,388	1,672,765	112.1
	計	15,976,403	16,114,768	99.1

※ 組織改編後の額

予算所属別一覧（特別会計）

中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,713,700	994,900	172.2
------------------	-----------	---------	-------



## 2. 令和2年度事業概要

商工政策課  
中小企業支援課  
モノづくり振興課  
(企業立地推進室)  
労働雇用政策課  
女性活躍推進課  
観光振興局

※ 「当初予算」には「当初補正」の内容を含む

※ 「当初予算額」欄について

国……国庫支出金

使……使用料及び手数料

財……財産収入

繰……繰入金

諸……諸収入

起……起債

○……一般財源

※ 「説明」欄について

重点化特別枠による事業

協働枠による事業

長寿命化等推進特別枠による事業

新規項目

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>418,492 (347,766)</p> <p>国 76,267</p> <p>財 66,219</p> <p>繰 13,481</p> <p>⊖ 262,525</p>	<p>重1 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業（資料1） 36,634 産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大、人材育成等を支援する。</p> <p>重2 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（資料2） 44,904 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業経営者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、協力関係にある複数の人材会社および大企業へ求人ニーズを取り繋ぐことにより、県内企業と専門人材のマッチングを支援する。</p> <p>重3 「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業 4,000 「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を経済界とともに運営し中小企業へのSDGsの普及や社会的課題の解決に向けたビジネスモデルの創出に取り組む。</p> <p>重4 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業（資料3） 24,500 多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。</p> <p>新重5 近未来技術等社会実装推進事業（資料4） 20,400 滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 海外展開総合支援事業 17,667 ベトナム、台湾、中国など海外の行政機関や研究機関・大学等との関係を活用することにより県内企業の海外展開を支援するとともに、ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担する。</p> <p>7 滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業 7,000 ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなる成功事例を創出し、本県経済を牽引する企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>⑧ 8 新型コロナウイルス感染症経済・産業影響調査事業 1,800 新型コロナウイルス感染症の本県産業への影響を規模別、業種別および地域別に把握するための緊急調査を実施し、今後の施策の参考とする。</p>
<p>中小企業支援事業普及費</p>	<p>55,500 (7,108)</p> <p>国 2,750</p> <p>⊖ 52,750</p>	<p>重 1 「ココクール」魅力発信事業 5,500 「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。</p> <p>⑧ 2 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 50,000 新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>67,751 (95,583)</p> <p>財 262</p> <p>繰 2,990</p> <p>○ 64,499</p>	<p>1 滋賀県ちいさな企業応援月間事業 1,990  “ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、国や支援機関、金融機関、市町等の様々な関係機関と連携して、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」を中心に各機関で実施される支援事業を積極的に広報するとともに、SNSによる動画配信を用いて、“ちいさな企業”の魅力を発信する。</p> <p>② 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業（資料5） 2,373  起業希望者に身近な支援者やコワーキングなどの情報をよりわかりやすく発信するとともに、起業を志す方を対象に有望なビジネスプランを募集・表彰することにより、起業の裾野拡大に努める。</p> <p>③ 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業（資料6） 6,480  第三者による事業承継促進に向け、企業価値を評価する費用への補助や売り手や買い手の事業承継への不安軽減を図るための「トライアル期間」を設けた支援等を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>9,909 (18,300)</p> <p>○ 9,909</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 7,500  商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>中小企業支援事業普及費</p> <p>繰</p> <p>⊖</p>	<p>22,656 (22,700)</p> <p>5,000</p> <p>17,656</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 14,825 中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>2 小規模事業者新事業スタートアップ支援事業 3,000 小規模事業者の成長・発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成する。</p>
<p>商工会・商工会議所活動強化費</p> <p>⊖</p>	<p>1,467,198 (1,491,014)</p> <p>1,467,198</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,454,357 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p>
<p>中小企業団体中央会等活動促進費</p> <p>⊖</p>	<p>112,928 (112,671)</p> <p>112,928</p>	<p>1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,694 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明		
中小企業金融対策費	8,140,646 (8,542,402)	1 中小企業振興資金貸付金 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 (単位：千円)	7,742,000		
	諸 7,742,000				
	⊖ 398,646				
			資金名	予算額	新規貸付枠
			経営支援資金（しえん）	481,000	4,400,000
			一般枠	93,000	1,300,000
			小規模企業者枠	148,000	1,900,000
			小規模企業者特別枠	240,000	1,200,000
			セーフティネット資金（しんらい）	2,985,000	37,300,000
			新規枠	2,120,000	11,200,000
			借換枠	865,000	26,100,000
			緊急経済対策資金（きんきゅう）	1,742,000	26,400,000
			新規枠	753,000	7,500,000
			借換枠	989,000	18,900,000
			政策推進資金（すいしん）	765,000	7,020,000
			事業継続・新事業促進枠	136,000	960,000
			事業承継枠	78,000	500,000
			SDGs 推進企業応援枠	25,000	200,000
			経営力強化枠	16,000	760,000
			再生支援枠 ※	—	3,200,000
			省エネ・再生可能エネルギー枠	510,000	1,400,000
			短期事業資金（たんき）	1,059,000	9,500,000
			通常枠	946,000	8,200,000
			手形・電子記録債権割引枠	113,000	1,300,000
			開業資金（かいぎょう）	594,000	3,400,000
			創業枠、創業サポート枠、女性創業枠	594,000	3,400,000
			市町小規模企業者小口簡易資金	70,000	4,000,000
			旧制度	46,000	—
			震災緊急対策資金	46,000	—
			合計	7,742,000	92,020,000
※政策推進資金（再生支援枠）は預託なし					
			2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業	347,088	
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。					

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p> <p>使 繰 諸 ⊖</p>	<p>188,058 (198,670)</p> <p>1,170</p> <p>2,996</p> <p>26</p> <p>183,866</p>	<p>1 陶芸の森事業費 185,858</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p> <p>長(2) 長期保全計画に基づく予防保全工事 3,846 陶芸の森の長期保全計画に基づく予防保全工事を実施する。</p>
<p>工業立地指導対策費</p> <p>国 諸 ⊖</p>	<p>762,998 (841,786)</p> <p>24,509</p> <p>796</p> <p>737,693</p>	<p>1 企業誘致推進事業 737,303</p> <p>(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 433,686 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 179,242 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その費用の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000                      県内への投資促進とモノづくり基盤の強化を図るため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場等の増設に対して、その費用の一部を助成する。</p> <p>④(新) 企業立地促進応援パッケージ(資料7) 9,357                      立地企業への継続的なフォローを行うサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p> <p>⑤(重) 滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業(資料8) 7,256                      モノづくりを行ううえで重要なインフラである物流について、関係機関と連携して、県内に立地する製造事業所や物流事業者間等での情報交換の場となるプラットフォームを構築し、共同運送や実車率の向上等、物流の効率化に向けた取組を促進する。</p>
工業技術振興対策費	<p>36,756 (35,872)</p> <p>国 4,301</p> <p>財 286</p> <p>繰 7,600</p> <p>⊖ 24,569</p>	<p>1 中小企業の若手イノベーション人材創出事業 7,000                      中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費  国  使  繰  諸  〇	87,539 (115,357)  19,587  85  10,000  160  57,707	<p>⑨ 1 製造現場への AI・IoT 導入促進事業 (資料 9) 10,000                      県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う AI・IoT といったデジタルツールの導入を支援する。</p> <p>⑨ 2 CO2削減等環境ビジネス関係出展等補助事業 7,000                      CO2削減など環境ビジネスに関するモノづくり関連展示会への出展補助および商談会の開催補助により、県内産業の育成振興を図るとともに、しがCO2ネットゼロムーブメントへの企業の参加機運を高める。</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 22,058                      本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>重 4 滋賀発成長産業発掘・育成事業 10,200                      新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。</p> <p>⑨重 5 AI と水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業 1,000                      琵琶湖における試験航行等を通じて、湖中の対象物の判別に係る AI および水中ドローン関連企業の技術力向上を図る。</p>
地場産業総合振興対策費  国  〇	24,644 (28,060)  12,322  12,322	<p>重 1 近江の地域産業振興総合支援事業 24,644                      地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>物産振興事業費</p>	<p>14,607 (11,453)</p> <p>国 5,560</p> <p>繰 5,940</p> <p>○ 3,107</p>	<p>① 1 伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業 11,500                      伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路開拓を希望する伝統的工芸品製造業者による東京インターナショナルギフトショー出展等を通じて、新規顧客獲得や販路拡大を目指す。</p>
<p>工業技術総合センター運営費</p>	<p>278,708 (108,786)</p> <p>使 19,120</p> <p>諸 51</p> <p>起 210,000</p> <p>○ 49,537</p>	<p>長 1 庁舎整備費 215,561                      工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事および信楽窯業技術試験場施設更新工事を実施する。</p> <p>[債務負担行為]                      期間：令和3年度                      限度額：597,955千円                      内容：信楽窯業技術試験場施設更新工事</p>
<p>工業技術総合センター試験研究指導費</p>	<p>189,493 (162,651)</p> <p>国 17,045</p> <p>使 40,532</p> <p>財 237</p> <p>繰 18,227</p> <p>諸 95,829</p> <p>○ 17,623</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 61,215                      国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>重 2 個性ある「近江の地酒」開発・発信事業 1,531                      県内醸造所の競争力強化と「近江の地酒」のブランド力向上のため、新製品開発と品質向上に必要な試験醸造設備の整備・運用を行うとともに、各醸造所自らが行う試験醸造設備を用いた試験・開発を促進するための支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>③ 3Dイノベーション創出推進事業 12,377                      高度モノづくり試作開発センター内に設置した最新鋭の金属3Dプリンタをフル活用し、本県経済を牽引するイノベーションの創出を産学官連携により推進する。</p> <p>④ 現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業（資料10） 4,624                      AI等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、AIやディープラーニングに関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。</p>
東北部工業技術センター運営費	31,086 (28,185)  使 9,103  ⊖ 21,983	<p>① 庁舎整備費 8,000                      東北部工業技術センター更新事業において、PPP/PFI手法導入の適否を総合的に評価し、最適な事業方式の選定を行うためPPP/PFI手法導入可能性調査を実施する。</p>
東北部工業技術センター試験研究指導費	142,505 (135,080)  国 13,900  使 22,888  繰 16,064  諸 83,269  ⊖ 6,384	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 79,769                      国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>780 (7,745)</p> <p>国 390</p> <p>○ 390</p>	<p>重1 中小企業働き方改革推進事業 780          県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、主に労働者を対象としてセミナーを開催し、働き方改革関連法等への理解を深め、関心を高める。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>259,767 (169,882)</p> <p>国 89,997</p> <p>繰 4,100</p> <p>○ 165,670</p>	<p>重1 しがジョブパーク事業 (資料11) 61,771          「しがジョブパーク」において、若者を対象に、キャリアコンサルタントによる相談から就職、定着まできめ細かな就職支援を行うほか、人材育成研修「若者未来塾」や合同企業説明会等の各種事業を実施するとともに、「人材確保支援コーナー」では、県内企業を対象に、専門アドバイザーが若年人材の採用・定着のノウハウや効果的なPR等に関する助言・提案を行う。          さらに令和2年度から、就職氷河期世代の支援を行うため、平日の来所が難しい非正規労働者や保護者等の相談に対応できるように土曜日開所を行うなど、就職支援機能の強化を図る。</p> <p>新重2 地域就職氷河期世代活躍支援事業 19,436          内閣府が新たに創設する「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、市町が先進的・積極的に実施する就職氷河期世代支援事業に対して補助を行う。</p> <p>重3 中高年人材新規就業支援事業 24,808          「シニアジョブステーション滋賀」において、離退職等で職に就いていない中高年人材を対象に、意識啓発セミナー等による就労意欲の喚起から、個別相談、受入れ企業の職場環境改善の提案、就職面接会の開催によるマッチングまで、滋賀労働局やハローワークと連携し、一体的な就労支援を実施することで県内企業への新規就業を促進する。</p> <p>新重4 オール滋賀DEインターンシップ事業 (資料12) 12,890          インターンシップを通じ、大学生だけでなく、社会人や既卒者など、多様な人材と県内企業とのマッチングを行うことにより、就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>⑤ 首都圏等からのU I J ターン就職推進事業（資料 13） 10,554</p> <p>東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しが I J U 相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談 や情報発信を行うとともに、首都圏からのU I J ターン就職希 望者が県内での就業を体験できるツアーを実施し、本県への移 住・就職を促進する。</p> <p>⑥ 外国人材受入サポート事業 41,896</p> <p>外国人材等の受け入れを希望する県内企業の増加が見込ま れることから、企業向け相談窓口として「滋賀県外国人材受入 サポートセンター」を開設するとともに、企業対象のセミナー を開催するなど、人材不足に直面する県内企業が外国人材を円 滑かつ適正に受け入れることができるよう必要な支援を実施 する。</p> <p>⑦ ベトナム人材交流推進事業（資料 14） 6,888</p> <p>人手不足で困っている県内企業等によるベトナム人材の受入 れを支援するため、ベトナムの政府機関や送り出し機関等と人 材交流の分野において協力関係を構築するとともに、現地にお いてベトナム人材と県内企業等とのマッチング機会を創出す る。</p> <p>⑧ WEB 合同企業説明会開催事業 6,380</p> <p>令和 3 年新規学卒予定者（現 3 年生）の就活が 3 月から解禁 されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、合同企業説明 会の多くが中止になり、県内企業による新卒採用や学生の就活 に支障が生じているため、WEB 合同企業説明会を開催するこ とにより、県内企業と学生とのマッチング機会を創出する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	29,803 (31,527)  国 944  繰 976  〇 27,883	1 チャレンジドWORK運動推進事業 2,834 県内企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会の開催を行うとともに、地域で障害者雇用を支援する仕組みづくりを県内7圏域で推進する。
職業能力開発振興費	80,030 (81,671)  国 43,253  諸 600  〇 36,177	1 しごとチャレンジ推進事業 3,000 小・中学校の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場として「しごとチャレンジフェスタ」を開催し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>女性の就労サポート 事業費</p>	<p>60,918 (61,842)</p> <p>国 4,344</p> <p>使 79</p> <p>諸 15</p> <p>○ 56,480</p>	<p>重1 滋賀マザーズジョブステーション事業（資料15） 52,229 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。</p> <p>2 女性の多様な働き方普及事業（資料15） 6,076 女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークという働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業等によるマッチング交流会等を開催する。</p> <p>重3 女性のわくわく応援事業（資料15） 2,613 子育て中の無業女性等に就労への関心を持ってもらい、女性の職域拡大を推進するため、多業種を紹介するキャンペーンの実施や、活躍する女性を紹介する冊子の作成など、女性の就労と新たな職種へのチャレンジを応援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
女性活躍推進事業費	2,163 (13,571)  国 1,081  ⊖ 1,082	1 働く場における女性活躍推進事業(資料16) 2,163 働く場における女性の活躍を推進するため、女性自身の資質向上や両立支援に関するセミナーのほか、新たに女性管理職等を対象に異業種交流会を開催してキャリアアップを促すとともに、トップの意識改革を促進するトップ会議を開催する。
男女共同参画センター事業費	52,501 (54,309)  国 600  使 13,492  繰 656  諸 1,099  ⊖ 36,654	1 男女共同参画推進拠点事業(資料17) 12,464 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。  (1) 女性のチャレンジ支援事業 1,200 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細かな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。

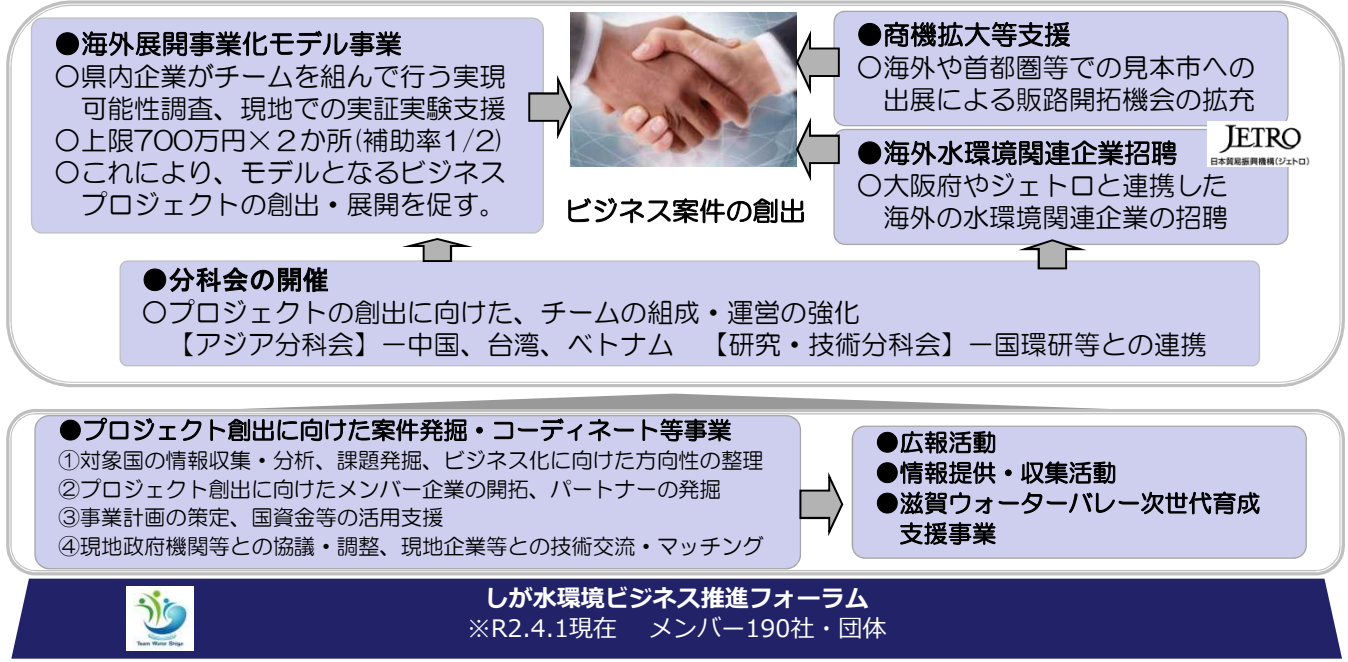
事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p><b>【観光振興局】</b></p> <p>観光振興推進費</p>	<p>468,988 (394,804)</p> <p>国 109,370</p> <p>⊖ 359,618</p>	<p>1 県域観光物産振興組織事業推進費 180,280  本県の観光物産振興の中核的組織である（公社）びわこビジットーズビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費に対して負担金等を支出し、民間活力を生かした観光施策の展開を図る。</p> <p><b>重</b>2 近江の地酒文化普及事業 5,983  近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。</p> <p><b>重</b>3 国際観光推進事業（資料18） 47,039  滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。</p> <p><b>重</b>4 「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業（資料19） 105,900  大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開することで、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客に繋げる。</p> <p><b>重</b>5 ビワイチ観光推進事業（資料20） 26,720  ナショナルサイクルルート指定を契機として、事業者や市町等と連携して、受入環境整備や魅力発信等をさらに加速させ、地域活性化へつなげる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重6 観光人材育成等地域支援事業 10,520                      観光まちづくりの仕組みを自立的かつ持続的なものとするため、PDCAサイクルに基づいた戦略的な事業を展開する人材を育成し、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。</p> <p>新7 滋賀県観光周遊促進事業 77,949                      これまで観光キャンペーンの情報発信等で取り組んできた、認知度向上を強化するとともに、観光周遊促進を実施することで、本県への観光誘客の強化を図る。</p>
観光客誘致促進費	<p>34,391 (34,376)</p> <p>⊖ 34,391</p>	<p>1 観光イベント推進事業 30,500                      観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。</p> <p>2 映像誘致・ロケ支援事業 3,641                      映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光誘客と地域の振興を図る。</p>
情報発信拠点推進費	<p>216,846 (233,025)</p> <p>国 32,847</p> <p>財 678</p> <p>諸 5,386</p> <p>⊖ 177,935</p>	<p>重1 ここ滋賀推進事業(資料21) 196,863                      滋賀の魅力を経続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。「ここ滋賀」では、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行い、滋賀への誘引につなげる。</p>

# 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業

2年度予算額: 36,634千円(元年度予算額: 41,134千円)

産学官民に蓄積されてきた琵琶湖保全の技術や経験、ノウハウ等を活かして、企業や大学等の研究機関、製品や技術、情報が集積され、水環境ビジネスが自律的に推進されることを目指す。



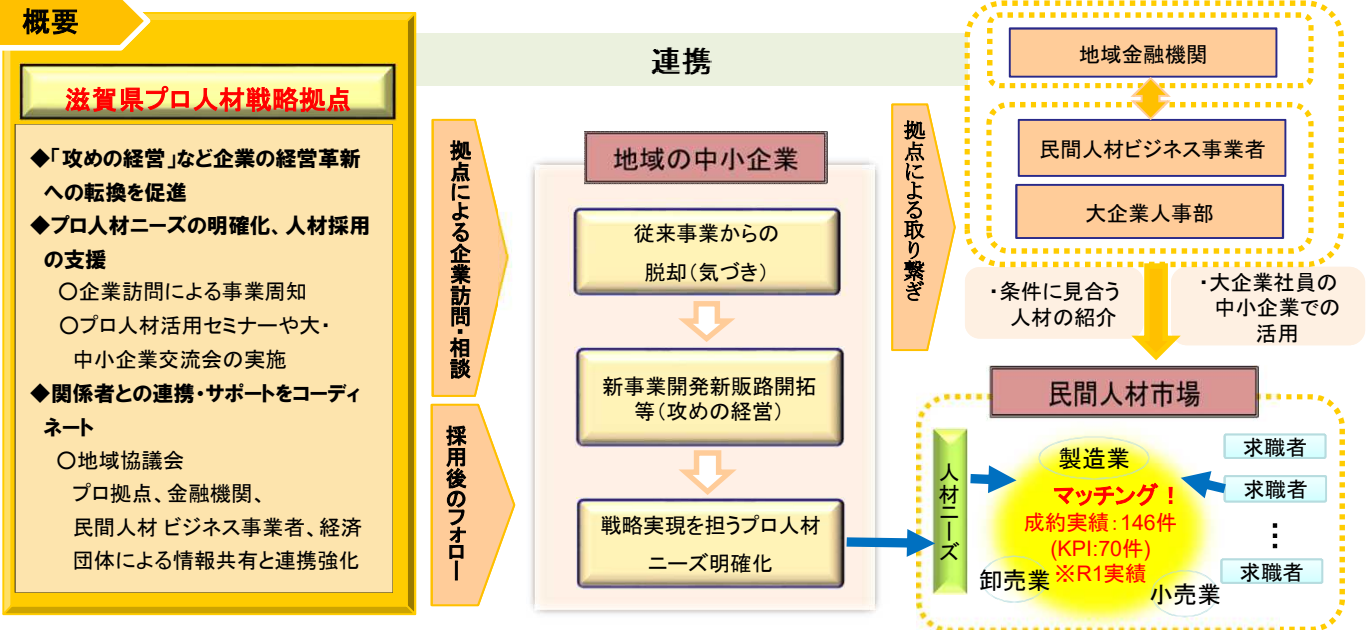
# プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

2年度予算額: 44,904千円(元年度予算額: 30,000千円)

**目的**

- ・新事業展開や新販路開拓など県内企業の成長戦略を中核人材(プロフェッショナル人材)の採用を通じて実現
- ・県内企業と全国の専門人材のマッチングにより、県内企業へのU I Jターン就職を促進

**概要**



# 「発酵産業」成長促進プロジェクト事業

2年度予算額:24,500千円(元年度予算額:4,400千円)

## 1 目的

健康寿命の延伸、健康しがの推進、国内の発酵文化への注目の高まり、観光の呼び水としてのさらなる拡大の可能性が  
高まり、本県においても琵琶湖を中心とした多様な生態系を背景とした「発酵文化」があり優位性が発揮できる下地があると思料されるところ。  
発酵は、第一次産業、第二次産業および第三次産業それぞれに深く関わっているため、商工観光労働部が部局を横断して取組み、滋賀県産の発酵  
ファンを県内外に創出し、発酵産業の成長促進を図る。

## 2 概要

**2019年度**  
研究会開催

**2020年度**  
「報告書」に基づき、具体的な施策を展開し成長に向けた基盤整備を行う

**2021年度**  
商品等開発

【研究会】  
○10名の委員で  
6回開催

【研究内容】  
○現状の把握  
○今後の方向性整理  
例：発酵ツーリズム  
発酵食品開発  
○プロジェクト検討

○報告書の作成  
○プロジェクトの芽だし

2つの柱で取り組む

商品・サービス開発 / 販売

プラットフォーム

- 産学官金による情報集積、交流の場を構築、運営

商品・サービス開発

- 事業者をつなぎターゲットを意識した商品等開発

販路開拓

- オンライン、オフラインを戦略的に活用したPR活動

認知度向上

Webメディア運営

- ストーリーを説明するランディングページ

SNS運営

- ターゲットにあったツールを活用し関係性を構築・発展

広告配信

- 本プロジェクトの関係人口を効果的に増やすための広告配信

商品・サービス開発、販促

Webメディア、SNS、広告

プラットフォーム構築・運営

プロジェクト10件

プロジェクト10件

企業の新たな事業展開・持続的な発展、新たな価値の創出

## 3 目指す姿

「発酵なら滋賀」と言われるよう目指すとともに、本県産業の新たな産業の柱になることを目指す。

## 4 積算

委託料 1,398万円  
補助金 1,000万円  
事務費 52万円

## 5 KPI

プロジェクト件数  
10件/年度

# 近未来技術等社会実装推進事業

新規 2年度予算額:20,400千円

## 1 背景・狙い

○新たに策定した「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができる！との関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込み、県内企業の技術力アップ等に繋げることで、事業化に向けた取組を促進し、本県経済の発展を図る。

## 2 取組の概要

○滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。

- ・ 補助金交付額：1社500万円×4社  
※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内
- ・ 補助率：2分の1
- ・ 補助対象先：企業等

○キックオフセミナーやアイデア募集セミナーを開催し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「実証実験のフィールド滋賀」を推進していく。

※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用の検討も行う。

## 3 実施イメージ

○琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



(例1) 中山間地域や琵琶湖の島等におけるドローンを活用した買物弱者対策の実証事業

(例2) 中山間地域等における自動運転や、有償運送等の実証事業

## 4 KPI

○2020年度 実証実験件数 4件  
(2022年度 累計:12件)



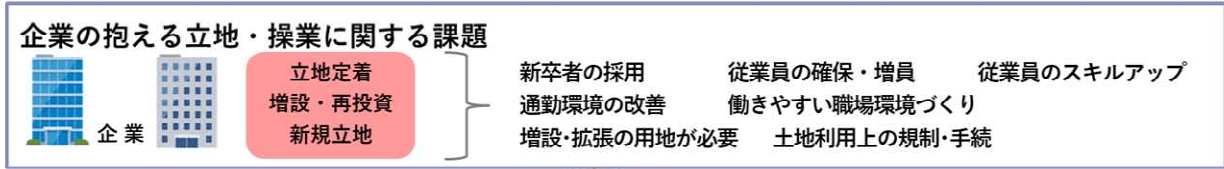


## 企業立地促進応援パッケージ

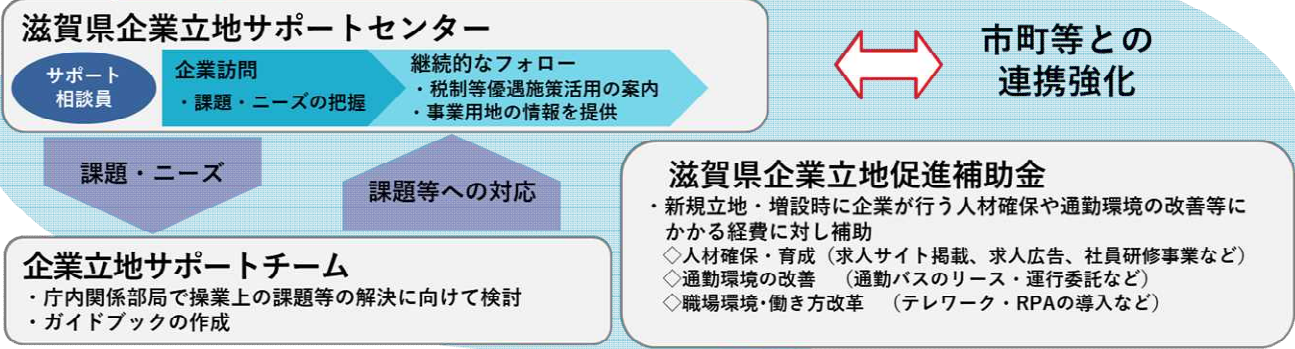
新規 2年度予算額：9,357千円

**事業趣旨**

立地企業の操業上の課題に対して、迅速かつ継続的に対応するサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた企業の取組に要する経費への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。



### 企業立地促進のサポート体制をパッケージで！



資料8

## 滋賀のモノづくりを支える物流効率化推進事業

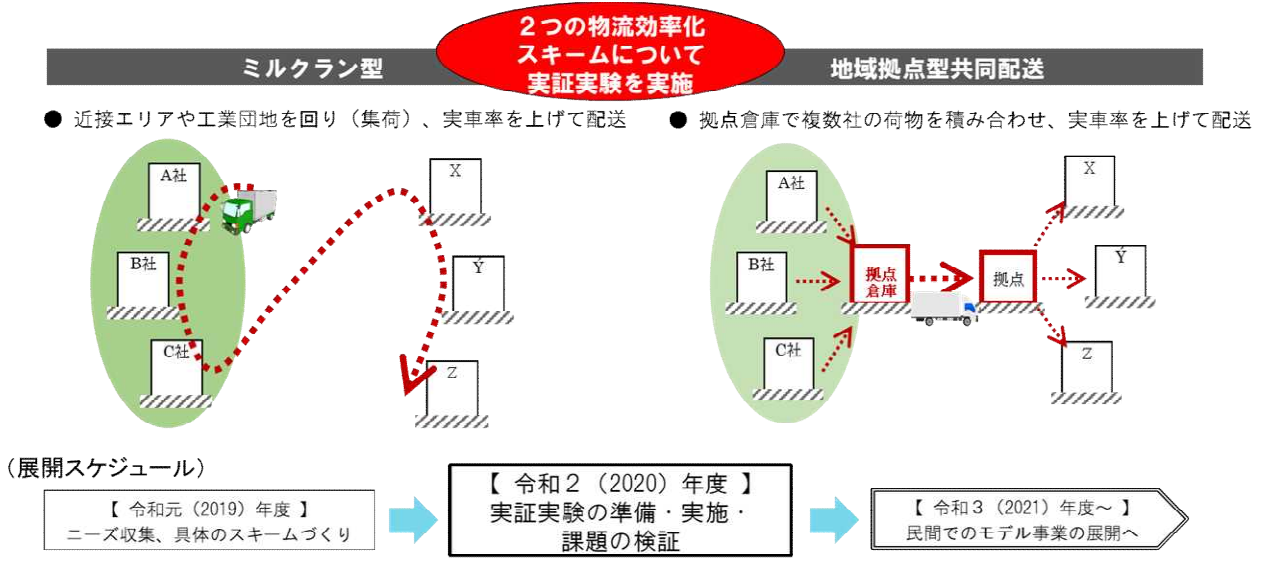
2年度予算額：7,256千円(元年度予算額：7,356千円)

**目的**

季節変動等によるピーク時輸送や低い実車率など、トラックの確保が困難な課題のある荷物や新規輸送需要などに対応するための関係者間での情報交換やニーズのマッチングの場を通じて、共同運送等に向けての個別のマッチングや地域拠点型共同配送などの新たなビジネスモデルを構築する。

**内容**

物流効率化に向け、専門のコーディネーターを中心に荷主企業や物流関係者が協議・検討を行い、県内における物流課題やニーズに対応するスキームによる実証実験を実施



## 製造現場へのAI・IoT導入促進事業

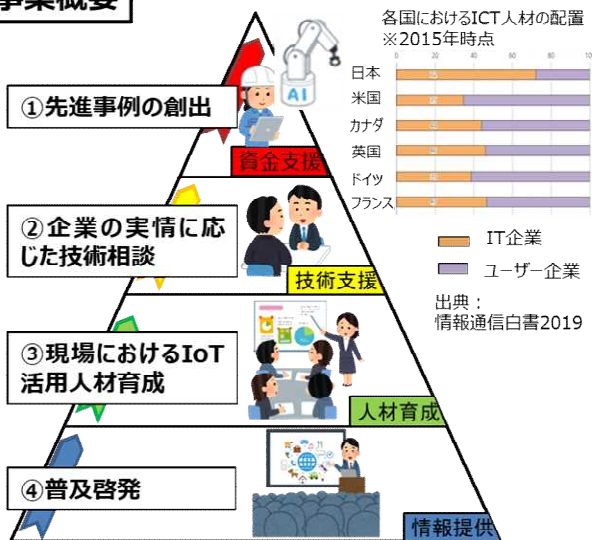
新規 令和2年度予算額：10,000千円

### 事業主旨

製造業の人手不足は深刻化しており、ICT・IoT・ビッグデータ・AIといったデジタルツールを利活用した生産性の向上は待たなしの状況。しかし、AI、IoT人材の不足、導入費用が高い等の理由から県内製造業への普及は未だ進んでいない。このため、IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図る。

### 事業概要

(滋賀県産業支援プラザへの委託事業)



#### ①製造現場へのAI・IoT導入促進補助

- ・県内中小企業（製造業）による、製造現場の優れたAI・IoT化に係る取組に対し、補助金を交付する。
- ・上限150万円/件（1/2補助）

#### ②IoT導入相談・マッチング

- ・商社やITベンダー等民間の専門人材を活用した導入相談や診断を行うことにより、県内製造企業の課題解決、普及促進を図る。

#### ③IoT研究会の運営

- ・IoT機器等を活用した現場レベルの研究活動や先進地視察等により、県内企業の技術力向上を図る人材育成。

#### ④県内企業向けのIoT普及セミナー開催

- ・IoTの最新情報、採択事業の取組状況など事例の提供を行う。

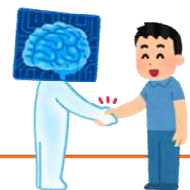
## 資料10

## 現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業

新規 令和2年度予算額：4,624千円

### 事業の目的

- ・県内中小企業のAI等デジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化（新たな商品・サービスの創出、生産性向上・労働力不足緩和、および経営の改善）を目指す。
  - ・AIやディープラーニング\*に関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。
- ※画像認識など人間が行うような仕事をコンピューターに学習させ実行する手法、人工知能(AI)を支える技術のひとつ。



### 事業の内容

#### ■工業技術総合センターにおけるAI活用支援体制の強化



- ・中小企業によるAIの事業活用に対し、アドバイスや支援が可能な職員の育成（AI研修の受講等）

#### ■中小企業向けAI活用人材育成講習の開催とAI専門人材との交流機会の提供



- ・ディープラーニングの基礎知識を有し、事業応用への方策を判断できる能力を持つ企業人材の育成\*（JDLA G(ジェネラリスト)検定相当）
- ・AI専門人材との交流機会の提供

#### ■中小企業によるAI活用へのAI専門人材の派遣・指導



- ・AIの事業活用に取り組む県内中小企業へのAI専門人材（大学教授、AI開発企業の技術者等）の派遣
- ・プロジェクトチームの組成による共同開発

#### ■中小企業によるAI活用システムの開発支援環境の提供



- ・AIシステムの開発に必要な高速演算環境（産総研大規模AIクラウド計算システム利用環境）の提供
- ・産総研との連携によるAI活用システムの開発支援



# 首都圏等からのUIJターン就職推進事業

資料13

新規 2年度予算額:10,554千円

### 1. 目的

人口減少を抑制し、地域の活性化を図るため、首都圏等都市部の移住希望者の本県への移住・UIJターン就職を促進する。

### 2. 現状

- 本県への移住実績（H30）
  - ・移住世帯数：457件（H27:98件、H28:135件、H29:107件、H30:117件）
  - ・本県からの転出超過数は東京圏が最多。

	東京圏	名古屋圏	大阪圏	全体
2018年転出超過数(人)	▲1,348	▲227	642	▲542

- 首都圏での地方移住の機運の急速な高まり
  - ・東京在住者の40%が地方への移住を検討（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部調査（H26））
  - ・ふるさと回帰支援センター（有楽町）の相談件数が10倍に増加（H20-H28比較）

### 3. これからの施策展開

首都圏における移住のワンストップ相談窓口「しがJU相談センター」の運営

- ここ滋賀と連携し、移住希望者と市町とのマッチングを支援。
- 移住相談員1名を配置。  
（移住・就業相談、SNSでの情報発信、相談会の開催補助、市町や関係機関との連携調整等）

就業体験事業の実施【New!】

- 首都圏からのUIJターン希望者が県内での就業を体験できるツアーを実施、体験レポートにより県内企業の情報を発信。
- 首都圏でのUIJターン就職セミナーの実施。

### 4. 事業概要

【成果指標】就業体験ツアー参加者:20名、セミナー参加者:30名

# ベトナム人材交流推進事業

資料14

新規 2年度予算額:6,888千円

## 目的

人手不足に苦しむ本県中小企業等によるベトナム人材の受入れ促進するため、ベトナム政府機関や送り出し機関等と人材交流の分野においても協力関係を構築するとともに、現地においてベトナム人材と県内企業等とのマッチング機会を創出する。

### ①協力関係構築先・方法等の調査

本県とベトナム政府機関との間に人材交流を目的とした協力関係の構築に向けて、以下の項目について調査を行う。

- ① 各政府機関がどのような人材に関する権限を有するか。
- ② 各政府機関のキーパーソン、具体的なアプローチの方法
- ③ 各政府機関と送り出し機関や日本語学校、専門学校、大学等との関係
- ④ ベトナムにおける他の自治体の活動状況（覚書調印やイベントの開催状況等）
- ⑤ 本県の企業ニーズに適合した協力関係の構築先・方法等調査結果の取りまとめ

### ②協力関係構築に向けた調整

- ・①の調査結果に基づき、構築先候補と覚書調印やマッチングイベント開催に向けた調整を行う。
- ・滋賀県外国人材受入サポートセンターと連携し、参加企業を募集する。

### ③覚書調印、マッチングイベントの開催

- ・知事と各政府機関代表による覚書調印式を現地で開催
- ・同日、県内企業と就職面接会等のイベントを開催

### イベント例

日本語学校の在校生と県内企業・介護事業所との就職面接会

ターゲット 特定技能、留学生（介護）

連携先 現地日本語学校

現地送り出し機関と県内監理団体との交流会

ターゲット 技能実習生

連携先 労働・傷病兵・社会問題省

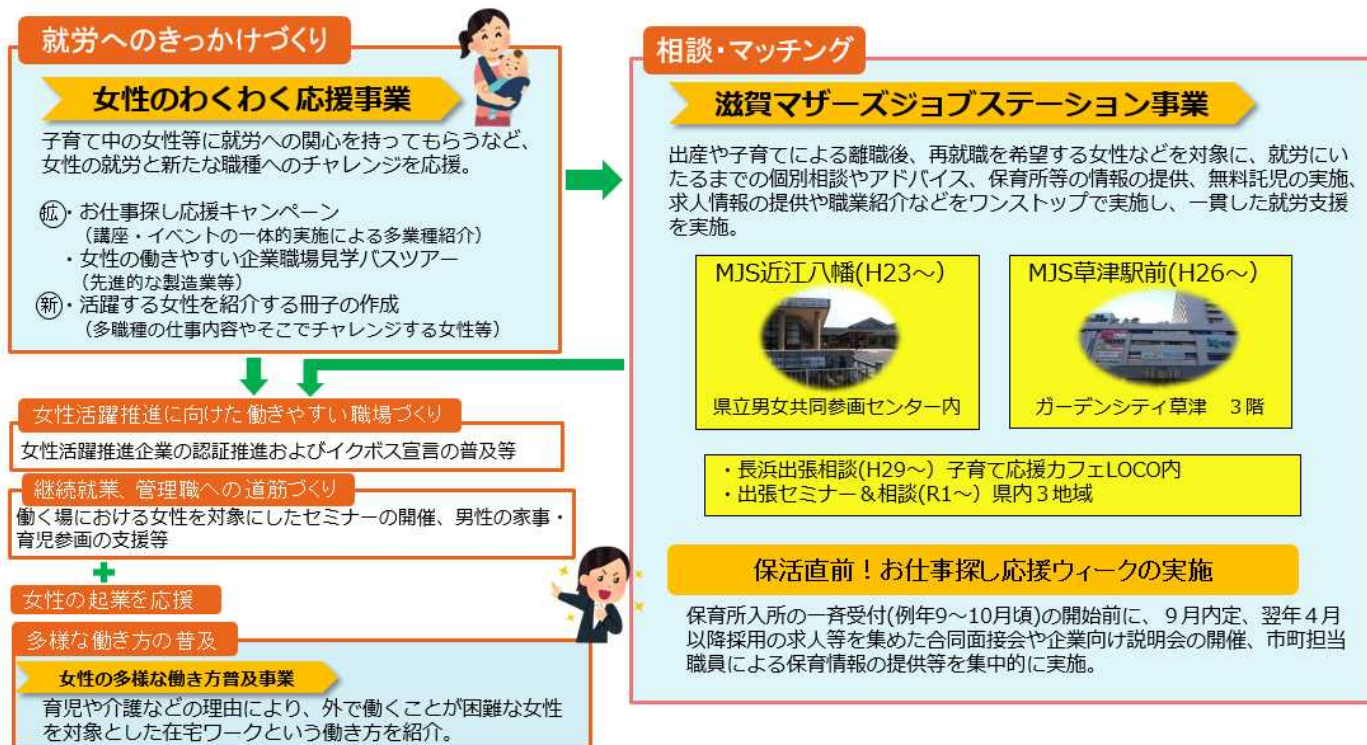
専門知識を有する大学生と県内企業との就職面接会

ターゲット 技術・人文知識・国際業務

連携先 国立大学（ハノイ工科大学等）

## 女性の就労サポート事業

2年度予算額:60,918千円(元年度予算額:61,842千円)



## CARAT<sup>カラット</sup>滋賀・女性・元気プロジェクト(女性活躍推進課所管分)

2年度予算額:5,743千円(元年度予算額:17,511千円)

### 働く場における女性活躍推進事業

- 働く女性のハッピーキャリアセミナー(女性リーダー編)(仕事と家庭の両立編)(継続就労編)(産休・育休後編)開催事業  
 企業で働く女性を対象に、女性自身のライフステージごとの各課題に合わせた資質向上および意欲高揚のためのセミナーを開催することにより、早期離職や出産・育児期の離職を防止し、管理職や役員へのキャリアアップを支援するセミナーを開催。
- 女性管理職異業種交流事業  
 ロールモデル(お手本)が不足がちな中小企業で働く女性について、キャリアアップの不安解消を目的に企業の枠や業種の枠を超えたネットワーク構築のための交流会を実施。
- しがの女性を応援するトップ会議  
 県内企業等の経営者を対象に、女性の活躍を推進することは、「経営戦略」であるということを啓発し、意識改革を促進するトップセミナーを実施。合わせて、女性活躍推進に取り組む企業の表彰を行う。

### 仕事と生活の調和推進事業

- 女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト  
 県内で女性活躍を推進する企業・団体として認証された、滋賀県女性活躍推進企業を対象に労務管理の専門家をアドバイザーとして派遣し、制度の見直し等により女性の活躍を促進する。

### 啓発・広報事業

- 理工系女子等進路選択応援事業  
 中高生とその保護者を対象に、生徒自身が性別に関わらず、希望する進路選択ができるよう、周囲の大人も含め、性別役割分担意識を払拭すると同時に理系分野の学問や仕事のおもしろさを、先輩女性の生の言葉を通して伝える交流会を実施。

### 仕事と生活の両立支援事業

- 滋賀のイクボスプロジェクト  
 部下の育児を積極的に応援しながら仕事での成果も上げる上司「イクボス」を県内に増やすため、講演会および研修会を開催。

# 男女共同参画センター事業の概要



2年度予算額: 52,501千円(元年度予算額: 54,309千円)

## I. 研修・講座事業

- 男女共同参画社会の推進を図るため、市町職員や教職員、若年層を対象とした研修・講座の他、男性の家事育児参画を目的にしがパパママスクール等の開催により啓発を行う
  - ◇G-NETほっとセミナー ◇デートDV防止啓発セミナー
  - ◇ユースリーダーセミナー ◇教職員さんかく講座
  - ◇市町男女共同参画担当職員研修 ◇しがパパママスクール等

## II. 相談事業

- 男女共同参画に係る相談に対応するとともに、相談員のスキルアップ等の支援を行う
  - ◇男女共同参画相談 ◇専門相談
  - ◇男女共同参画相談員スキルアップ講座

## III. 情報発信・調査研究

- ◇男女共同参画に関する専門書を中心とした図書・資料室の運営
- ◇情報誌「G-NETしが」の発行
- ◇ホームページ、メルマガによるタイムリーな情報発信

## IV. 交流・活動の支援

- 市町、団体、事業者、学校、地域、教育機関等がお互いに連携し、男女共同参画推進の啓発効果を高める
  - ◇G-NETしがフェスタ ◇5センター連携事業
  - ◇しがWO・MANネット団体との協働・共催事業
  - ◇G-NETカフェ

## 女性のチャレンジ支援事業

- 起業等にチャレンジする女性を各段階に応じて支援
  - ◇女性のチャレンジ・起業支援セミナー
  - ◇女性の起業家交流会 ◇ビズ・チャレンジ相談
  - ◇チャレンジショップ体験 ◇フォローアップカフェ

## その他事業

- ・マザーズジョブステーションとの連携
- ・託児室の運営
- ・貸館運営管理等事業

国際観光推進事業

2年度予算額:47,039千円(元年度予算額:32,934千円)

観光延入込客数6,000万人 ⇒ 外国人延入込客数141万人増にむけて

【現状・課題】

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

- ・日本全体として訪日観光客増加の流れ。  
⇒本県の外国人延泊客数は減少傾向。
- ・本県への入込客数の多い中国・台湾へのアプローチを強化することが必要。
- ・東海道新幹線沿線という恵まれたアクセスや、多くの訪日観光客が訪れて  
いる主要な観光都市(観光地)の近くに位置しながら、旅行目的地としての  
認知度が不足しており、立ち寄りが促せていない。
- ・ゴールデンスポーツイヤーズを利用する。(特に関西への個人観光誘客増加  
の見込まれる「ワールドマスターズゲームズ」を活用し尽くす。)



【R2年度の取組】

重点取組	①そこ滋賀プロジェクトの推進	②滋賀県の魅力発信	③府県連携による効果的な観光誘客
<b>⑩現地プロモーション</b> 重点市場である中国にて、現地プロモーションを実施するとともに、構成府県市や関西の経済界等とトップセールスを実施し、「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールする。 ◆旅費等 2,210千円	そこ滋賀(関西インフォメーションセンター京都内)のポスター枠の拡充、旅行商品の造成、販売等取り組みを広げることで、FIT(海外個人旅行)への対応の強化や多くの外国人の訪れる京都市からの誘客を促す。 ◆【拡】滋賀県コーナーの設置・案内業務の実施 7,400千円 ◆ホテルコンシェルジュを活用した情報発信 600千円 ◆情報発信ツール(パンフレット等)の充実※再掲 2,800千円 ◆【新】京都市域から周辺部への周遊促進(京都府との連携) ※再掲 3,000千円	滋賀県観光経済促進センターを拠点に、上海、杭州、香港等の周辺地域に於いてプロモーションを実施するとともに、民間の強い発信力を活用しながら台湾や中国等へ重点的に情報発信する。 ◆【新】滋賀県観光経済促進センターを活用したプロモーション 7,124千円 ◆民間の発信力等を活用した情報発信(メディア・旅行AGT等招請等) 3,800千円 ◆情報発信ツール(パンフレット等)の充実 2,520千円	他府県と連携し、効果的な誘客を推進する。 ◆【新】京都府との連携 京都市から周辺部へ誘客を図るためにパンフレットを制作し、配布する。 3,000千円 ◆GCP(グランドサークルプロジェクト(北陸新幹線沿線地域官民連携)) 800千円 ◆福井県との連携(海外プロモーションの実施) 3,000千円 ◆愛知県、名古屋市と訪日教育旅行誘致 990千円
<b>④個人観光客でも安心できる受入環境整備</b> ◆【新】アプリを活用した多言語案内の展開 15,295千円 ワールドマスターズゲームズで大きく増加が予想される関西への個人観光客について、滋賀県への誘客を促すため、開催前年となる令和2年度のうちに各観光地までの交通案内、観光案内をする多言語アプリを制作し、受入環境を整備する。併せて、アプリ内で購入可能な旅行商品の開発やダウンロードキャンペーンを実施し、利用を促進する。 ※維持管理についてははワイチサイクリングナビと共通。 ◆おもてなし研修(受入環境整備・モデル地区等の推進) ゼロ予算 受入環境をテーマとした研修を事業者と連携して開催することにより、キャッシュレスやムスリムの対応など受入環境整備を進める。 ◆宿泊事業者向け多言語コールセンター事業 300千円			

「戦国ファンタジー」観光PR推進事業

2年度予算額:105,900千円(元年度予算額:103,000千円)



**事業概要** 2020年度はキャンペーンのメイン展開期として、滋賀の戦国の魅力を「見せる・体感させる」をコンセプトに、話題性のあるイベントや周遊企画を展開し、地域プログラム、史跡など戦国に関わる観光スポットへの誘客強化を図る。

**キャンペーン概要**

- ◆名称 滋賀県観光キャンペーン「戦国ワンダーランド 滋賀・びわ湖」
- ◆キャンペーン期間 令和元年10月22日～令和3年3月
- ◆テーマ 「戦国」
- ◆実施主体 戦国観光キャンペーン推進協議会(県、市町、事業者等115組織団体)
- ◆ターゲット 歴史に興味のある層 戦国ライターユーザー
- ◆ゲーム等で戦国に触れ、これからもっと深く知りたいと考えている人。若年層中心、歴史や歴史ゲーム好き
- ◆戦国へヴィジュアル 戦国に深い造詣を持ち、なおマニア向けの情報、体験を求めている人、中高年層中心、富裕層等

**周遊促進事業** 歴史好きにはたまらない周遊企画!  
◆地域プログラムや観光スポットを結ぶ周遊企画の展開  
・デジタルスタンプラリー  
・話題作のロケ地を巡る企画等

**広報・プロモーション** 全国へ発信!  
◆公式媒体での発信(Web・ガイドブック・ポスター)  
◆広告(旅雑誌・交通系媒体・Web等)  
◆プレスツアー、プレスリリース  
◆観光展への出展、土産を活用したPR、ここ滋賀・そこ滋賀との連携  
◆旅行会社との連携!  
◆旅行商品化造成の強化  
◆旅行会社との商談会等

**キャンペーン特別企画** 話題性UPで露出UP!  
◆注目度の高いイベントの開催(南部、北部)  
・地域プログラムや史跡等の紹介  
・著名人を招いた戦国ステージ  
・戦国eスポーツ大会等  
◆既存大型イベント・イナズマロックフェスでの観光体感ブース出展

**地域観光プログラム(市町・観光協会・事業者)** 地域プログラム120PG以上造成

**歴史関連観光スポット** 古戦場、寺社仏閣、城(跡)、武将銅像、安土城

**既存イベント・関連事業** びわ湖大花火大会、コンベンション事業(糖尿病学会)、安土城復元プロジェクト事業、大河ドラマ関連事業、お城サミット、ぐるっとドライブパスなど

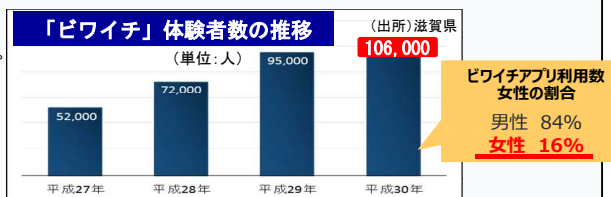


# ビワイチ観光推進事業

2年度予算額:26,720千円(元年度予算額:30,278千円)

## 背景

- ・ナショナルサイクルルート指定を絶好の機会と捉え、地域やメディア等と連携して国内外に向けた「ビワイチ」の魅力発信を行い、**誘客強化**を図っていくことが必要。
- ・ビワイチ体験者数は年々増加しているものの、女性割合が低く、体験者数の増加を図るため**女性が参加しやすい環境を作っていく**ことが必要。
- ・**観光、地域経済の振興につながる仕組みづくり**に向け、さらなる事業者参入、企業協賛、事業者相互連携の強化を促進させていくことが必要。



## 事業概要

### ○「観光・地域経済の振興」に向けた取組

- ・受入人材育成の推進（※ｽﾌﾟ、ｶｲﾄﾞ） : 1,410千円
- ・「ビワイチ」で稼ぐ企業参入の促進 : 1,150千円
- ・「ビワイチ」アプリの活用促進 : 6,000千円
- ・アプリログを活用したデータ解析 : 2,800千円
- ・ナショナルサイクルルート指定の機会を捉えた国内外への「ビワイチ」の魅力発信 : 4,720千円

### ○ 県民による自転車周遊の促進

- ・女性、親子連れをターゲットとしたサイクリング体験機会の創出 : 1,360千円
- ・ビワイチウォーキングの推進 : 500千円
- ・地域から盛り上がるサイクリングイベントの有り方検討 : 690千円

## 目標

ビワイチ体験者数  
16.5万人

ビワイチ推進総合  
ビジョンで描いた  
「目指す姿」

### ○「推進体制」の強化

- ・民間事業者等からの人材受入等 : 3,900千円
- ・連携促進 : 1,100千円

### ○安全かつ気軽にサイクリングを楽しめる環境づくり

- ・ナショナルサイクルルート指定による来訪者増を見すえた安全対策の強化 : 1,990千円
- ・みんなで育てる「ビワイチ」推進事業 : 1,100千円

現在の姿

2020年（R2）

将来

# ここ滋賀推進事業

2年度予算額:196,863千円(元年度予算額:211,917千円)

## 目的・機能

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べる体験型で発信する場
- 県産品の販路開拓や消費拡大、誘客等県外に展開する足がかりとなる場

## 令和2年度の取組（課題への対応）

### 現在（H30）【課題】

- 大河ドラマ等を契機とした効果的な発信に取り組む必要がある。
- 産品や食、企画催事などの具体的な魅力を様々な手法で積極的に発信していく必要がある。
- レストランを中心に更なる売上増に向けた取組を進める必要がある。
- 屋上テラスを含め、全館を一体的に活用した企画催事を市町等との連携により実施し、効果的な魅力に取り組む必要がある。
- 滋賀ファンの獲得および滋賀への誘客促進を図る必要がある。

### 滋賀の魅力体感創造事業(70,600千円)

#### 【情報発信機能の強化】

- 「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」等と連携した効果的な発信
- 国内外からの来訪者に向けた情報発信の強化 等

#### 【総合案内機能の強化】

- 情報発信、企画催事、マーケット、地酒バー、レストラン、総合案内などの「ここ滋賀」の基本機能のさらなる充実・強化

#### 【全館まるごと活用・拠点外取組の推進】

- 屋上テラスを含めた全館を一体的に活用した企画催事の実施
- 首都圏での販路開拓への支援やショッピングサイトの運営による拠点外での取組の推進 等

#### 【滋賀への誘客促進】

- 観光コンシェルジュによる誘客機能強化

### 情報発信拠点運営事業(126,263千円)

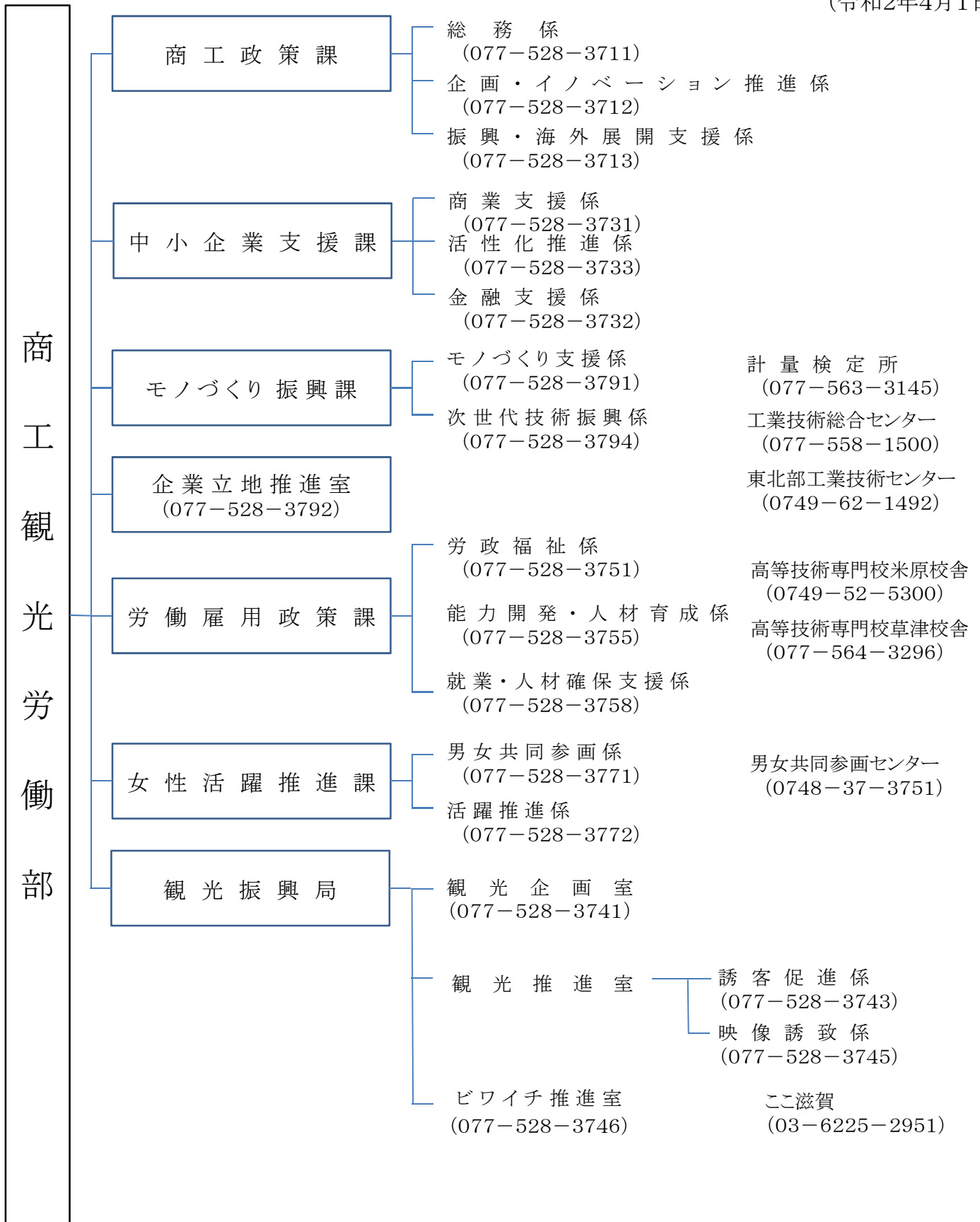
- 物件賃貸借、光熱水費、ここ滋賀会報誌の発行 等



### 3. 商工觀光勞働部行政機構

# 令和2年度 商工観光労働部行政機構

(令和2年4月1日)



## 4. 商工観光労働部分掌事務

課名	分掌事務
商工政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)部内の連絡調整に関すること。</li> <li>(2)課内の庶務に関すること。</li> <li>(3)商工観光労働行政の総合企画および連絡調整に関すること。</li> <li>(4)産業振興ビジョンに関すること。</li> <li>(5)商工業に係る経済対策の企画および連絡調整に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(6)経済情報の収集および提供に係る部内調整に関すること。</li> <li>(7)産業および企業の経済動向に関すること。</li> <li>(8)コラボしが21に関すること。</li> <li>(9)滋賀県産業支援プラザに関すること。</li> <li>(10)企業に向けた人権啓発に関すること。</li> <li>(11)水環境ビジネスの推進に関すること。</li> <li>(12)県内中小企業の海外展開の支援に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(13)行政不服審査法に基づく審査請求に係る裁決に関すること。</li> <li>(14)その他部内の他の課または局の所掌に属さない事項。</li> </ul>
中小企業支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)課内の庶務に関すること。</li> <li>(2)中小企業の活性化の推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(3)中小企業活性化審議会に関すること。</li> <li>(4)商店街活性化対策の推進に関すること。</li> <li>(5)小売商業調整特別措置法および大規模小売店舗立地法に関すること。</li> <li>(6)大規模小売店舗立地審議会に関すること。</li> <li>(7)家庭用品品質表示法に関すること。</li> <li>(8)新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者の認定に関すること。</li> <li>(9)商工会議所、商工会および連合会に関すること。</li> <li>(10)中小企業団体に関すること。</li> <li>(11)中小企業調停審議会に関すること。</li> <li>(12)中小企業の振興指導に関すること。</li> <li>(13)中小企業の金融に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(14)中小企業高度化事業に関すること。</li> <li>(15)信用保証協会に関すること。</li> <li>(16)貸金業法に関すること。</li> <li>(17)経営承継円滑化法に基づく認定等に関すること。</li> </ul>
モノづくり振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)課内の庶務に関すること。</li> <li>(2)工業振興の総合調整に関すること。</li> <li>(3)計量検定所に関すること。</li> <li>(4)工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに関すること。</li> <li>(5)陶芸の森に関すること。</li> <li>(6)技術開発の振興に関すること。</li> <li>(7)新産業の創造および技術開発の企画に関すること。</li> <li>(8)産学官連携の推進に関すること。</li> <li>(9)科学技術政策に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(10)産業財産権および発明考案に関すること。</li> <li>(11)地域産業振興の総合調整に関すること。</li> <li>(12)地場産業の振興に関すること。</li> <li>(13)鉱業法および鉱山保安法の施行に関すること。</li> <li>(14)砂利採取法および採石法に関すること。</li> <li>(15)びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会に関すること。</li> </ul>
企業立地推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)企業立地の促進および総合調整に関すること。</li> <li>(2)工業の適正配置および工業基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>(3)物流基盤の整備推進に関すること (他の部課の所掌に属するものを除く。)</li> </ul>

課名	分掌事務
労働雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)課内の庶務に関する事。</li> <li>(2)労働福祉団体に関する事。</li> <li>(3)労働者福祉施設に関する事。</li> <li>(4)労働者への資金融資に関する事。</li> <li>(5)中小企業退職金共済制度に関する事。</li> <li>(6)高等技術専門校に関する事。</li> <li>(7)労働者の福祉に関する事。</li> <li>(8)労働教育に関する事。</li> <li>(9)労働組合の育成および指導に関する事。</li> <li>(10)労働調査に関する事。</li> <li>(11)労働協約に関する事。</li> <li>(12)労働争議の予防および解決の促進に関する事。</li> <li>(13)労働相談に関する事。</li> <li>(14)労働委員会に関する事。</li> <li>(15)職業能力開発に関する事。</li> <li>(16)職業能力開発審議会に関する事。</li> <li>(17)技能検定に関する事。</li> <li>(18)公共職業訓練に関する事。</li> <li>(19)事業内職業訓練に関する事。</li> <li>(20)技能士に関する事。</li> <li>(21)雇用支援施策の連絡調整に関する事。</li> <li>(22)労働市場の把握に関する事。</li> <li>(23)雇用の安定および促進に関する事。</li> <li>(24)労働力の確保に関する事。</li> <li>(25)企業の事業活動を担う人材の育成および確保に関する事。</li> <li>(26)就職の支援に関する事。</li> </ul>
女性活躍推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)課内の庶務に関する事。</li> <li>(2)男女共同参画および女性の活躍(以下「男女共同参画等」という。)に関する施策の総合的な企画、立案および関係機関等との連絡調整に関する事。</li> <li>(3)男女共同参画等に係る調査および研究に関する事。</li> <li>(4)男女共同参画等に係る啓発に関する事。</li> <li>(5)男女共同参画審議会に関する事。</li> <li>(6)滋賀マザーズジョブステーションの運営に関する事。</li> <li>(7)企業における女性活躍推進の支援に関する事。</li> <li>(8)男女共同参画センターに関する事。</li> </ul>
観光振興局	観光企画室 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)観光施策の企画立案に関する事。</li> <li>(2)「健康しが」ツーリズムビジョン2022(滋賀県「観光交流」振興指針)に関する事。</li> <li>(3)滋賀県観光事業審議会に関する事。</li> <li>(4)ディステイネーションキャンペーンの誘致に関する事。</li> <li>(5)旅行業法に関する事。</li> <li>(6)住宅宿泊事業法に関する事。</li> </ul>
	観光推進室 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)戦国観光キャンペーンに関する事。</li> <li>(2)国際観光の推進に関する事。</li> <li>(3)日本遺産に関する事。</li> <li>(4)地酒に関する事。</li> <li>(5)「ここ滋賀」運営にかかる庁内の連携・会議に関する事。</li> <li>(6)物産振興に関する事。</li> <li>(7)映像誘致・支援に関する事。</li> <li>(8)ロケツーリズムの推進に関する事。</li> </ul>
	ビワイチ推進室 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ビワイチ推進総合ビジョンに関する事。</li> <li>(2)ビワイチに係るプロモーションに関する事。</li> <li>(3)ビワイチに係る推進体制の検討に関する事。</li> <li>(4)サイクルツーリズムに係る連携に関する事。</li> </ul>





## 5. 商工觀光労働部關係地方機關等

(令和2年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階	077-511-1419
しが産業生産性向上経営改善センター	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 2階	077-511-1423
計量検定所	525-0022	草津市川原町149-1	077-563-3145
工業技術総合センター	520-3004	栗東市上砥山232	077-558-1500
信楽窯業技術試験場	529-1851	甲賀市信楽町長野498	0748-82-1155
東北部工業技術センター (長浜庁舎)	526-0024	長浜市三ツ矢元町27-39	0749-62-1492
(彦根庁舎)	522-0037	彦根市岡町52	0749-22-2325
陶芸の森	529-1804	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
知的所有権センター	520-3004	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-0930
テクノファクトリー	525-0058	草津市野路東7丁目3-46	077-511-1416 <small>(公財)滋賀県産業支援プラザ</small>
高等技術専門校米原校舎	521-0091	米原市岩脇411-1	0749-52-5300
高等技術専門校草津校舎	525-0041	草津市青地町1093	077-564-3296
滋賀県労働相談所	520-0806	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 6階	077-511-1402
しがジョブパーク	525-0025	草津市西渋川一丁目1-14 行岡第1ビル4階	077-563-0301
シニアジョブステーション滋賀	520-0051	大津市梅林1丁目3-10 滋賀ビル5階	077-521-5421
外国人材受入サポートセンター	520-0043	大津市中央3-2-1 セザール大津森田ビル7F	077-523-7660
男女共同参画センター	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4	0748-37-3751
滋賀マザーズジョブステーション ・近江八幡	523-0891	近江八幡市鷹飼町80-4 男女共同参画センター内	0748-36-1831
滋賀マザーズジョブステーション ・草津駅前	525-0032	草津市大路1-1-1 ガーデンシティ草津3階	077-598-1480

(令和2年4月1日現在)

機関名	郵便番号	所在地	電話
ここ滋賀（オフィス）	103-0027	東京都中央区日本橋2-15-9 日本橋TSビル3F	03-6225-2951
ここ滋賀（情報発信拠点）	103-0027	東京都中央区日本橋2-7-1	03-6281-9871



## 6. 商工観光労働部関係団体

(令和2年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
滋賀県商工会議所連合会	会長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 9F)	077-511-1504
滋賀県商工会連合会	会長 清水 憲	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1470
滋賀県中小企業団体 中 央 会	会長 北村嘉英	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
滋賀経済同友会	代表幹事 高橋祥二郎 山本昌仁	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1450
(一社)滋賀経済産業協会	会長 井門一美	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-526-3575
(公社)びわこビクターズビューロー	会長 三日月大造	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-511-1530
(公財)滋賀県産業支援 プ ラ	理事長 大道良夫	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 2F)	077-511-1410
日本貿易振興機構(ジェトロ) 滋賀貿易情報センター	所長 久木 治	彦根市中央町3番8号 彦根商工会議所1階	0749-21-2450
滋賀 SDGs × イノベーションハブ	事務局長 堅田泰宏	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-526-7433
滋賀県信用保証協会	理事長 羽泉博史	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 7F・8F)	077-511-1300
滋賀県共済協同組合	理事長 川瀬重雄	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1380
滋賀県商店街 振興組合連合会	理事長 富田浩徳	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 5F)	077-511-1430
日本貸金業協会 滋賀県支部	事務長 佐野 恩	大津市京町1-3-44 (イイダビル 2F)	077-525-3860
(一社)滋賀県中小企業 診断士協会	会長 田中清行	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 4F)	077-511-1370
(一社)滋賀県発明協会	会長 清水貴之	栗東市上砥山232 (工業技術総合センター別館内)	077-558-4040
(一社)滋賀県計量協会	理事長 田中 秀康	草津市川原町149-1 (計量検定所内)	077-567-3978
(公財)滋賀県陶芸の森	理事長 松井利夫	甲賀市信楽町勅旨2188-7	0748-83-0909
滋賀県職業能力開発協会	会長職務代理者 鈴木 稔彦	大津市南郷五丁目2-14	077-533-0850
(一社)滋賀県労働者 福祉協議会	会長 柿迫 博	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-6290
近畿労働金庫 滋賀地区本部	本部長 川瀬美智子	大津市におの浜四丁目5-9	077-524-5581
滋賀県勤労者住宅 生活協同組合	理事長 松元光彦	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F)	077-524-2800

(令和2年4月1日現在)

団体名	代表者名	所在地	電話
全国労働者共済生活協同組合連合会滋賀推進本部	理事長 上田 薫	大津市におの浜四丁目5-1	077-524-6031
滋賀県勤労者互助会連合会	会長 西山 美和子	近江八幡市鷹飼町南4丁目4番地5	0748-38-8400
(公社)滋賀県シルバー人材センター連合会	会長 平田 正男	大津市逢坂一丁目1-1	077-525-4128
滋賀県地域女性団体連合会	会長 鵜飼 淳子	近江八幡市鷹飼町105-2	0748-37-3113
滋賀県小型船協会	会長 竹脇 義成	大津市浜大津五丁目1-7 (大津港旅客ターミナルビル内)	077-525-3374
(一社)全国旅行業協会 滋賀県支部	支部長 加納 義之	大津市中央三丁目4-28 第弍ワークスワン3階	077-526-3213
滋賀県山岳遭難防止 対策協議会	会長 澤山 恵	蒲生郡日野町西大路2092-1 (竹村喜一郎方)	0748-52-2926
滋賀県江州音頭普及会	会長 三日月 大造	大津市京町四丁目1-1 (県観光振興局内)	077-528-3741
淡海観光ボランティア ガイド連絡協議会	会長 平松 清廣	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 6F (公社)び わこビクターズビューロー内)	077-511-1530
滋賀県酒造組合	会長 喜多 良道	大津市打出浜2-1 (コラボしが21 1F)	077-522-3070





商工観光労働行政施策・予算の概要

令和2年4月 発行

滋賀県商工観光労働部

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号